
新興国の政治と経済発展の相互パターンの解明

領域番号：1501

平成25年度～平成29年度
科学研究費助成事業（科学研究費補助金）
（新学術領域研究（研究領域提案型））
研究成果報告書

令和元年7月

領域代表者 園部 哲史

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

1. はしがき

2000年代半ばからの10年間に、中国やインドやアセアン諸国等の新興国が台頭した。たとえば先進国首脳会議（G7）に代わって、新興国の首脳を加えたG20サミットが世界の重要な政策課題を話し合う場となり、BRICSすなわちブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカが新しい開発銀行を設立するなど、新興国の台頭を象徴する現象は枚挙にいとまがなかった。そのため、一般社会が新興国について関心を抱くようになった。多くの人々の頭に、しばらく前まで国力の弱かった国々が、いつの間に、いかにして新興国として台頭したのだろうという問いが浮かんだに違いない。また、新興国の台頭によって世界のカネ、モノ、ヒトの動きが変わると、世界の政治、社会、文化にどのような変化が生じ、自分の暮らしや世界各地の人々の暮らしにどのような影響が及ぶのかといった問いに思いを巡らせた人も少なくないであろう。

ところが当時、新興国の政治や経済について、本格的あるいは体系的な研究は行われておらず、これらの問いへの答えは用意されていなかった。もちろん、中国やインドや東南アジア等を従来から調査地として、政治、経済、社会、文化等を研究対象としていた研究者は少なくない。だが彼らは、新興国という括りで研究を行っていたわけではなかった。そのため、新興国の間にどれほどの共通性があるのか、新興国はいくつかのタイプに分けて考えられるべきなのか、それとも国ごとの個性が非常に強いのかということはわからなかったし、それを検討しようという意図もないようだった。

こうした状況にもどかしさを覚えた政治学や経済学の研究者たちが中心になり、新興国研究というこれまで存在しなかった研究を始めてみようということになった。これが本領域研究の発足の背景である。領域という言葉は、新しい研究領域を築くという意味で使われている。この報告書は、このような新興国研究という新しい研究領域を築くために補助金をいただいて進めてきた活動の内容と成果を、わかりやすく説明することを目的としている。報告書の構成は、次節が本領域研究の組織として総括班や5つの研究班等の構成メンバーの一覧、第3節が交付決定額、第4節が研究発表（雑誌論文、図書等）の一覧、第5節が成果の内容や意義の説明となっている。第5節の最後の部分で、領域全体の成果をまとめる。

2. 研究組織

領域代表者 園部哲史（政策研究大学院大学・政策研究科・教授）

（総括班）

研究代表者 園部哲史（政策研究大学院大学・政策研究科・教授）

研究分担者 戸堂 康之（早稲田大学・政治経済学術院・教授）

研究分担者 白石 隆（政策研究大学院大学・政策研究科・客員教授）

研究分担者 大塚 啓二郎（神戸大学・社会システムイノベーションセンター・特命教授）

研究分担者 佐藤 寛（独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター・上席主任調査研究員）

研究分担者 杉原 薫（総合地球環境学研究所・研究部・特任教授）

研究分担者 恒川 恵市（政策研究大学院大学・政策研究科・特別教授）

研究分担者 鬼丸 武士（九州大学・比較社会文化研究院・准教授）

研究分担者 松本 朋哉（小樽商科大学・商学部・教授）

研究分担者 高木 佑輔（政策研究大学院大学・政策研究科・助教授）

研究分担者 本名 純（立命館大学・国際関係学部・教授）（平成29年度より研究分担者から削除）

(国際活動支援班)

研究代表者 園部哲史 (政策研究大学院大学・政策研究科・教授)
研究分担者 戸堂 康之 (早稲田大学・政治経済学術院・教授)
研究分担者 白石 隆 (政策研究大学院大学・政策研究科・客員教授)
研究分担者 杉原 薫 (総合地球環境学研究所・研究部・特任教授)
研究分担者 恒川 恵市 (政策研究大学院大学・政策研究科・特別教授)
研究分担者 鬼丸 武士 (九州大学・比較社会文化研究院・准教授)
研究分担者 松本 朋哉 (小樽商科大学・商学部・教授)
研究分担者 高木 佑輔 (政策研究大学院大学・政策研究科・助教授)

(A01 班)

研究代表者 園部哲史 (政策研究大学院大学・政策研究科・教授)
研究分担者 モンロー アリスター (Munro, Alistair) (政策研究大学院大学・政策研究科・教授)
研究分担者 大塚 啓二郎 (神戸大学・社会システムイノベーションセンター・特命教授)
研究分担者 山内 慎子 (政策研究大学院大学・政策研究科・准教授)
研究分担者 エストデューロ ジェイピー (Estudillo, J P) (政策研究大学院大学・政策研究科・教授)
研究分担者 松本 朋哉 (小樽商科大学・商学部・教授)
研究分担者 木島 陽子 (政策研究大学院大学・政策研究科・教授)
研究分担者 リッチグ ステファン (政策研究大学院大学・政策研究科・准教授)
連携研究者 加治佐 敬 (青山学院大学・国際政治経済学部・教授)
連携研究者 高橋 和志 (上智大学・経済学部・教授)
連携研究者 ションチョイ アブー (Shonchoy, Abu) (独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・
開発研究センター・研究員)
連携研究者 真野 裕吉 (一橋大学・大学院経済学研究科・准教授)

(A02 班)

研究代表者 戸堂 康之 (早稲田大学・政治経済学術院・教授)
研究分担者 堀田 昌英 (東京大学・新領域創成科学研究科・教授)
研究分担者 鈴木 綾 (東京大学・新領域創成科学研究科・教授)
研究分担者 藤田 昌久 (甲南大学・学長直属・特別客員教授)
研究分担者 ペトル マトウシュ (MATOUS, Petr) (シドニー大学・School of Civil Engineering・Senior Lecturer)
(平成 27 年度より研究分担者から削除)

(B01 班)

研究代表者 白石 隆 (政策研究大学院大学・政策研究科・客員教授)
研究分担者 佐藤 寛 (独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター・上席主任
調査研究員)
研究分担者 武内 進一 (東京外国語大学・現代アフリカ地域研究センター・教授)
研究分担者 ハウ キャロライン (Hau Caroline Sy) (京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授)
研究分担者 工藤 年博 (政策研究大学院大学・政策研究科・教授)
研究分担者 鬼丸 武士 (九州大学・比較社会文化研究院・准教授)

研究分担者 高木 佑輔 (政策研究大学院大学・政策研究科・助教授)

研究分担者 カンチューチャット ヴェラユース (Kanchoochat Veerayooth) (政策研究大学院大学・政策研究科・准教授)

研究分担者 長田 紀之 (独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター動向分析研究グループ・研究員)

研究分担者 スリョメンゴロ ジャファール (Suryomenggolo Jafar) (政策研究大学院大学・政策研究科・助教授)

研究分担者 相沢 伸広 (九州大学・比較社会文化研究院・准教授)

研究分担者 ホサム ダルウィッシュ (Housam Darwish) (独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター中東研究グループ・研究員)

研究分担者 中西 嘉宏 (京都大学・東南アジア地域研究研究所・准教授)

研究分担者 岡本 正明 (京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授)

研究分担者 工藤 晶人 (学習院女子大学・国際文化交流学部・准教授)

(B02 班)

研究代表者 杉原 薫 (総合地球環境学研究所・研究部・特任教授)

研究分担者 脇村 孝平 (大阪市立大学・大学院経済学研究科・教授)

研究分担者 久保 亨 (信州大学・人文学部・特任教授)

研究分担者 谷本 雅之 (東京大学・大学院経済学研究科・教授)

研究分担者 岡崎 哲二 (東京大学・大学院経済学研究科・教授)

研究分担者 田辺 明生 (東京大学・大学院総合文化研究科・教授)

研究分担者 城山 智子 (東京大学・大学院経済学研究科・教授)

研究分担者 神田 さやこ (慶應義塾大学・経済学部・教授)

研究分担者 島田 竜登 (東京大学・大学院人文社会系研究科・准教授)

研究分担者 太田 淳 (慶應義塾大学・経済学部・准教授)

研究分担者 小堀 聡 (名古屋大学・経済学研究科・准教授)

(C01 班)

研究代表者 恒川 恵市 (政策研究大学院大学・政策研究科・特別教授)

研究分担者 佐藤 百合 (独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所・理事)

研究分担者 クー ブー テック (KHOO Boo Teik) (政策研究大学院大学・政策研究科・教授)

研究分担者 熊谷 聡 (独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所・開発研究センター経済地理研究グループ・研究グループ長)

研究分担者 峯 陽一 (同志社大学・グローバルスタディーズ研究科・教授)

研究分担者 本名 純 (立命館大学・国際関係学部・教授)

研究分担者 磯崎 典世 (学習院大学・法学部・教授)

研究分担者 末廣 昭 (学習院大学・国際社会学部・教授)

研究分担者 玉田 芳史 (京都大学・アジアアフリカ地域研究研究科・教授)

研究分担者 川村 晃一 (独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所・地域研究センター東南アジア I 研究グループ・研究グループ長代理)

研究分担者 インタラクムナード パタラポン (INTARAKUMNERD, Patarapong) (政策研究大学院大学・

政策研究科・教授)

研究分担者 河野 元子 (政策研究大学院大学・政策研究科・助教授)

公募研究

研究代表者 ケオラ・スックニラン (独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所・研究員)

研究代表者 中野 優子 (筑波大学・人文社会科学部研究系・准教授)

研究代表者 澤田 康幸 (東京大学・大学院経済学研究科・教授)

研究代表者 中井 遼 (北九州市立大学・法学部・准教授)

研究代表者 河野 元子 (政策研究大学院大学・政策研究科・助教授)

研究代表者 牧野 百恵 (独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所・研究員)

研究代表者 鬼頭 朋見 (筑波大学・情報系・研究員)

研究代表者 會田 剛史 (独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所・研究員)

研究代表者 吉田 信 (福岡女子大学・准教授)

3. 交付決定額 (配分額)

	合計	直接経費	間接経費
平成 25 年度	160,550,000 円	123,500,000 円	37,050,000 円
平成 26 年度	161,330,000 円	124,100,000 円	37,230,000 円
平成 27 年度	178,100,000 円	137,000,000 円	41,100,000 円
平成 28 年度	174,330,000 円	134,100,000 円	40,230,000 円
平成 29 年度	159,120,000 円	122,400,000 円	36,720,000 円
総計	833,430,000 円	641,100,000 円	192,330,000 円

4. 研究発表

査読付き学術雑誌論文 (計 140 件)

1. Higuchi Y., Mhede, E. P., Sonobe T. "Short- and Medium-Run Impacts of Management Training: An Experiment in Tanzania." *World Development*, 査読有, 114, 2019, 220-236. DOI: 10.1016/j.worlddev.2018.10.002.
2. Momita, Y., Matsumoto, T., Otsuka, K. "Has ODA Contributed to Growth? An Assessment of the Impact of Japanese ODA." *Japan and the World Economy*, 査読有, 49, 2019, 161-175.
3. Arimoto, Y., Kono, H., Ralandison, T., Sakurai, T., Takahashi, K. "Price and Non-price Information Frictions in Regional Arbitrage: The Case of Rice Traders in Antananarivo, Madagascar." *Economic Development and Cultural Change*, 査読有, 67(2), 2019, 273-313.
4. Inoue, H., Todo, Y., "Propagation of Negative Shocks across Nation-wide Firm Networks," *PLOS ONE*, 査読有 March 2019. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0213648>. [IF 2018: 2.766]
5. Piraveenan, M., Senanayake, U., Matous, P., Todo, Y., "Assortativity and Mixing Patterns in International Supply Chain Networks," *Chaos*, 査読有, 29(2), 023124-1-14, February 2019. <https://doi.org/10.1063/1.5082015>. [IF 2018: 2.415]

6. Kikkawa, A., Matsumoto, T., Otsuka, K. “An Inquiry into the Heterogeneous Outcomes of International Migration: Evidence from Rural Households in Bangladesh.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI: 10.1080/00220388.2018.1539476
7. Kudo, Y., Shonchoy, A., Takahashi, K. “Can Solar Lanterns Improve Youth Academic Performance? Experimental Evidence from Bangladesh.” *World Bank Economic Review*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI: 10.1093/wber/lhw073
8. Manang, F., Yamauchi, C. “The impact of Access to Health Facilities on Maternal Care Use and Health Status: Evidence from Longitudinal Data from Uganda.” *Economic Development and Cultural Change*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI: 10.1086/702794
9. Masuda, K., Yamauchi, C. “The Effects of Female Education on Adolescent Pregnancy and Child Health: Evidence from Uganda’s Universal Primary Education for Fully Treated Cohorts.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI: 10.1080/00220388.2018.1546844
10. Kudo, Y., Shonchoy, A., Takahashi, K. “Short-term Impacts of Solar Lanterns on Child Health: Experimental Evidence from Bangladesh.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI:10.1080/00220388.2018.1443207
11. Munro, A., Kebede, B., Tarazona-Gomez, M., Verschoor, A. “The Lion’s Share. An experimental Analysis of Polygamy in Northern Nigeria.” *Economic Development and Cultural Change*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI: 10.1086/700102
12. Otsuka, K., Sonobe, T. “The Role of Human Capital in Cluster-Based Industrial Development.” *Developing Economies*, 査読有, 56, 2018, 104-116, DOI: 10.1111/deve.12166.
13. Kiprono, P., Matsumoto, T. “Roads and Farming: The Effect of Infrastructure Improvement on Agricultural Intensification in South-Western Kenya.” *Agrekon*, 査読有, 57, 2018, 198-220.
14. Mgombe, K., Matsumoto, T. “ICT for Financial Access: Mobile Money and the Financial Behavior of Rural Households in Uganda.” *Review of Development Economics*, 査読有, 22, 2018, 45-66. DOI: 10.1111/rode.12327
15. Nakajima, M., Otsuka, K. and Yamano, Y. “Jobs off the Farm: Wealth, Human Capital, and Social Group in Rural Eastern India.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 54, 2018, 111-132.
16. Nakajima, M., Kijima, Y., Otsuka, K. “Is the Learning Crisis Responsible for School Dropout? A Longitudinal Study of Andhra Pradesh, India.” *International Journal of Educational Development*, 査読有, 62, 2018, 245-253. DOI: 10.1016/j.ijedudev.2018.05.006
17. Nakano, Y., Tanaka, Y., Otsuka, K. “Impact of Training on the Intensification of Rice Farming: Evidence from Rain-fed Areas in Tanzania.” *Agricultural Economics*, 査読有, 49, 2018, 193-202.
18. Pede, V. O., Areal, F., Singbo, A., McKinley, J., Kajisa, K. “Spatial Dependency and Technical Efficiency: An Application of a Bayesian Stochastic Frontier Model to Irrigated and Rainfed Rice Farmers in Bohol, Philippines.” *Agricultural Economics*, 査読有, 49, 2018, 301-312.
19. Zamboni, Y., Litschig, S. “Audit Risk and Rent Extraction: Evidence from a Randomized Evaluation in Brazil.” *Journal of Development Economics*, 査読有, 134, 2018, 133-149. DOI: 10.1016/j.deveco.2018.03.008

20. Masuda, K., Yamauchi, C. “How Does Female Education Reduce Adolescent Pregnancy and Improve Child Health? Evidence from Uganda’s Universal Primary Education for Fully Treated Cohorts.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 54, 2018, 1-24. DOI: 10.1080/00220388.2018.1546844
21. Munro, A. “Intra-Household Experiments: A Survey.” *Journal of Economic Surveys*, 査読有, 32(1), 2018, 134-175.
22. Todo, Y., "Using Randomized Controlled Trials and Network Analysis in International Economics: An Introduction," *International Economy*, 査読有, 21, November 2018, 1-13.
<https://doi.org/10.5652/internationaleconomy>.
23. Kim, Yu Ri, Todo, Y., Shimamoto, D., Matous, P. "Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial," *World Economy*, 査読有, 41(11), November 2018, 2954-2982.
<https://doi.org/10.1111/twec.12658>. [IF 2017: 0.933]
24. Takahashi, R., Todo, Y., Funaki, Y. "How Can We Motivate Consumers to Purchase Certified Forest Coffee? Evidence from a Laboratory Randomized Experiment Using Eye-Trackers," *Ecological Economics*, 査読有, 150, 2018, 107-21, <https://doi.org/10.1016/j.ecolecon.2018.04.010>. [IF 2017: 2.965]
25. Matous, P., Todo, Y., “An experiment in strengthening the networks of remote communities in the face of environmental change: Leveraging spatially distributed environmental memory,” *Regional Environmental Change*, 査読有, February 2018, 1-12. <https://doi.org/10.1007/s10113-018-1307-9>. [IF 2016: 2.919]
26. Darwish, H., “Ruling against Revolution: The Judiciary and the Restoration of Authoritarianism in Egypt,” *Middle East Review*, 査読有, 5, 2018, 1-23.
27. 鬼丸武士. 「近代アジアにおける越境する革命家の「旅」と都市」、『国際政治』、査読有、191号、2018年、64-79頁.
28. Nakajima, K. and Okazaki, T. “The Expanding Empire and Spatial Distribution of Economic Activities: The Case of Japan’s Colonization of Korea during the Pre-war Period”, *Economic History Review*, 査読有, 71 (2), 2018, 593-616.
29. Estudillo, J. P., Phimmavong, K., Quimba, M. F. A. “Moving out of Poverty: A Brief Review of the Process of Inclusive Growth in Lao People’s Democratic Republic.” *Philippine Review of Economics*, 査読有, 54(1), 2017, 32-46.
30. Adu B. E., Yamauchi, C. “The Effect of Female Education on Adolescent Fertility and Early Marriage: Evidence from Free Compulsory Universal Basic Education in Ghana.” *Journal of African Economies*, 査読有, 27(2), 2017, 227-248. DOI: 10.1093/jae/ejx025
31. Kajisa, K., Dong, B. “The Effect of Volumetric Pricing Policy on Farmers’ Water Management Institutions and Their Water Use: The Case of Water User Organization in an Irrigation System in Hubei, China.” *World Bank Economic Review*, 査読有, 31(1), 2017, 220-240. DOI: 10.1093/wber/lhv034
32. Meng, X., Yamauchi, C. “Children of Migrants: The Cumulative Impact of Parental Migration on Children’s Education and Health Outcomes.” *Demography*, 査読有, 54(5), 2017, 1677-1714.
33. Mwesigye, F., Matsumoto, T., Otsuka, K. “Population Pressure, Rural-to-Rural Migration and Evolution of Land Tenure Institutions: The Case of Uganda.” *Land Use Policy*, 査読有, 65(1) 2017, 1-14.
34. Otsuka, K., Muraoka, R. “A Green Revolution for sub-Saharan Africa: Past Failures and Future Prospects,” *Journal of African Economies*, 査読有, 26(S1), 2017, S73-S98.

35. Otsuka, K., and Higuchi, Y., Sonobe, T. “Middle-income traps in East Asia: An inquiry into causes for slowdown in income growth.” *China Economic Review*, 査読有, 46, 2017, S3-S16
DOI:10.1016/j.chieco.2017.02.002
36. Rahman, M. S., Mandal, M. A. S., Kajisa, K. Bhandari, H. “Farm Size and Productivity in Rice Farming: Recent Empirical Evidence from Bangladesh.” *Bangladesh Journal of Political Economy*, 査読有, 31(5), 2017, 51-70.
37. Kudo, Y., Schonchoy, A., Takahashi, K. “Can Solar Lantern Improve Youth Academic Performance? Experimental Evidence from Bangladesh.” *World Bank Economic Review*, 査読有, 2017. DOI: [10.1093/wber/lhw073](https://doi.org/10.1093/wber/lhw073)
38. Sakai, Y., Estudillo, J. P., Fuwa, N., Higuchi Y., Sawada, Y. “Do Natural Disasters Affect the Poor Disproportionately? Price Change and Welfare Impact in the Aftermath of Typhoon Milenyo in the Rural Philippines.” *World Development*, 査読有, 94, 2017, 16-26.
39. Takahashi, K., Shonchoy, A., Ito, S., Kurosaki, T. “How Does Contract Design Affect the Uptake of Microcredit among the Ultra-poor? Experimental Evidence from the River Islands of Northern Bangladesh.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 53(4), 2017, 530-547.
40. 小島庸平, 高橋和志. 「戦前日本の産業組合における信用審査の実態と開発途上国への含意—長野県小県郡和産業組合を事例として—」 『アジア経済』, 査読有, 58(2), 2017, 11-46.
41. 松本朋哉, 坂根嘉弘. 「不正肥料問題—アフリカの現状への近代日本からの教訓」 『アジア経済』, 査読有, 58(2), 2017, 47-76.
42. Fu, Jiangtao, Shimamoto, D., and Todo, Y. "Can Firms with Political Connections Borrow More Than Those Without? Evidence from Firm-level Data for Indonesia," *Journal of Asian Economics*, 査読有, 52, October 2017, 45-55. <https://doi.org/10.1016/j.asieco.2017.08.003>.
43. Matous, P., Todo, Y. "Analyzing the coevolution of interorganizational networks and organizational performance: Automakers' production networks in Japan," *Applied Network Science*, 査読有, 2(5), 2017. DOI: 10.1007/s41109-017-0024-5.
44. Bin, N., Todo, Y., and Inui, T. "How Effective Are Investment Promotion Agencies? Evidence from China," *Japanese Economic Review*, 査読有 68(2), 2017, 232-243, [IF 2014: 0.351].
45. Hau, C. “Did Padre Damaso Rape Pia Alba?: Reticence, Revelation, and Revolution in José Rizal’s Novels,” *Philippine Studies: Historiographical and Ethnographic Viewpoints*, 査読有, 65(2), 2017, 137-199.
46. Takagi, Y. “Policy coalitions and ambitious politicians: A case study on the Philippine social policy,” *Philippine Political Science Journal*, 査読有, 38, 2017, 28-47.
47. Darwisheh, H. “Violent Extremism in the Middle East and North Africa: Revisiting Conditions and Rethinking Solutions,” *Middle East Review*, 査読有, 4, 2017, 54-60.
48. 久保亨. 「日中戦争史研究の現在と日中関係」 『歴史評論』, 査読有, 807, 2017, 6-18.
49. Okazaki, T., Sawada, M. “Measuring the Extent and Implications of Corporate Political Connections in Prewar Japan”, *Explorations in Economic History*, 査読有, 65, 2017, 17-35.
50. Intarakumnerd, P. “Human Resource Management and Coordination for Innovative Activities in Production Networks in Asia: A Synthesis,” *Asian Journal of Innovation and Policy*, 査読有, 25(2), 2017, 199-205. DOI: 10.1080.19761597.2017.1385957
51. 玉田芳史. 「枢密院の人事と政治」 『年報タイ研究』, 査読有, 17号, 2017, 1-23.

52. Gaddah, M., Munro, A., Quartey, P. “Education Subsidy and School Enrollments in Rural Ghana.” *International Journal of Educational Development*, 査読有, 46, 2016, 143-152.
53. Larson, D., Muraoka, R., and Otsuka, K. “Why African Rural Development Strategies Must Depend on Small Farms.” *Global Food Security*, 査読有, 10, 2016, 39-51.
54. Munyegera, K. G., Matsumoto, T. “Mobile Money, Remittances and Rural Household Welfare: Panel Evidence from Uganda.” *World Development*, 査読有, 79, 2016, 127-137.
55. Mwesigye, F., Matsumoto, T. “The Effect of Population Pressure and Internal Migration on Land Conflicts: Implications for Agricultural Productivity in Uganda.” *World Development*, 査読有, 79, 2016, 25-39.
56. Njagi, T., Mano, Y., Otsuka, K. “Role of Access to Credit in Rice Production in Sub Saharan Africa: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya.” *Journal of African Economies*, 査読有, 25(2), 2016, 300-21.
57. Otsuka, K., Nakano, Y., Takahashi, K. “Contract Farming in Developed and Developing Countries.” *Annual Review of Resource Economics*, 査読有, 8, 2016, 353-76.
58. Otsuka, K., Liu, Y., Yamauchi, F. “Growing Advantage of Large Farms in Asia and its Implications for Global Food Security.” *Global Food Security*, 査読有, 11, 2016, 5-10.
59. Otsuka, K., Liu, Y., Yamauchi, F. “The Future of Small Farms in Asia.” *Development Policy Review*, 査読有, 34(3), 2016, 441-61.
60. Revilla, M., Laarni, D., Estudillo, J. P. “An Essay on Schooling Outcomes in the Philippines: The Role of Households, Markets, and Institutions.” *The Philippine Review of Economics*, 査読有, 53(2), 2016, 47-65.
61. Takahashi, R., Otsuka, K. “Determinants of Forest Degradation under Private and Common Property Regimes: The Case of Ethiopia.” *Land Economics*, 査読有, 92(3), 2016, 450-67.
62. Wang, X., Yamauchi, F., Huang, J., Otsuka, K. “Wage Growth, Landholding and Mechanization in Chinese Agriculture.” *World Development*, 査読有, 86(10), 2016, 30-45. DOI: 10.1016/j.worlddev.2016.05.00230
63. Todo, Y. “The effects of privatization on exports and jobs,” *IZA World of Labor*, 査読有, 309, 2016. doi: 10.15185/izawol.309.
64. Todo, Y., Matous, P., Inoue, H. “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks,” *Research Policy*, 査読有, 45(9), 2016, 1890-1906, [IF 2015: 3.470] doi:10.1016/j.respol.2016.06.008
65. Matous, P., Todo, Y. “Energy and resilience: The Effects of Endogenous Interdependencies on Trade Network Formation across Space among Major Japanese Firms,” *Network Science*, 査読有, 4(2), 2016, 141-163, <http://dx.doi.org/10.1017/nws.2015.37>
66. Wang, P., Garry, R., Matous, P. “Multilevel network analysis using ERGM and its extensions” *Multilevel Network Analysis*, Editors: Lazega., E., and Snijders., T., Springer, 査読有, 12, 2016, 125-143.
67. 武内進一. 「アフリカの『三選問題』-ブルンジ、ルワンダ、コンゴ共和国の事例から」、『アフリカレポート』, 査読有, 54, 2016, 73-84.
68. Onimaru, T. “Shanghai Connection: The Construction and Collapse of the Comintern Network in East and Southeast Asia,” *Southeast Asian Studies*, 査読有, 5(1), 2016, 115-133.
69. Kanchoochat, V., Hewison, K. “Introduction: Understanding Thailand’s Politics,” *Journal of Contemporary Asia*, 査読有, 46(3), 2016, 371-387.
70. Kanchoochat, V., Hewison, K. “Reign-seeking and the Rise of the Unelected in Thailand,” *Journal of Contemporary Asia*, 査読有, 46(3), 2016, 486-503.

71. Aizawa, N. “Accommodating youth and women in a silver democracy,” *East Asian Forum Quarterly*, 査読有, 8, 2016, 11-12.
72. Imaizumi, A., Ito K. and Okazaki, T. “Impact of Natural Disasters on Industrial Agglomeration: The Case of the Great Kanto Earthquake in 1923”, *Explorations in Economic History*, 査読有, 60, 2016, 52-68.
73. Kiyota, K., and Okazaki, T. “Effects of Industrial Policy on Productivity: The Case of Import Quota Removal during Postwar Japan”, *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 40, 2016, 31-42.
74. Boo Teik, K., Onimaru, T. “Introduction: A Place for Networks in Asian Politics,” *Southeast Asian Studies*, 査読有, 5(1), 2016, 3-17. DOI: 10.20495/seas.5.1_3
75. Boo Teik, K. “Networks in Pursuit of a ‘Two-Coalition System’ in Malaysia: Pakatan Rakyat’s Mobilization of Dissent Between Refomasi and the Tsunami,” *Southeast Asian Studies*, 査読有, 5(1), 2016, 73-91. DOI: 10.20495/seas.5.1_73
76. Intarakumnerd, P., Techakanont, K. “Intra-industry Trade, Product Fragmentation and Technological Capability Development in Thai Automotive Industry,” *Asia Pacific Business Review*, 査読有, 22(1), 2016, 65-85. DOI: 10.1080.13602381.2014.990214
77. Intarakumnerd, P., Pittayasophon, S. “University and Industry Collaboration in Thailand: Firm Characteristics, Collaboration Modes and Outcomes,” *Institutions and Economies*, 査読有, 8(3), 2016, 37-59.
78. Intarakumnerd, P., Pittayasophon, S., Sumikura, K., Saito, H., Suzuki, J. “Firm Characteristics and Modes of University-Industry Collaboration: Case of Japan and Thailand,” 査読有, 7(1), 2016, 17-39.
79. 玉田芳史. 「タイにおける政治の司法化と脱民主化」『日本法學』, 査読有, 82(3), 2016, 627-651.
80. Kumagai, S., Isono, I. “Economic Impacts of Improved Connectivity for ASEAN: An Application of the Geographical Simulation Model,” *Asian Economic Policy Review*, 査読有, 11(2), 2016, 290-306.
81. Higuchi, Y., Nam, V. H., Sonobe, T. “Sustained Impacts of Kaizen Training,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 査読有, 120, 2015, 189 -206. DOI: 10.1016/j.jebo.2015.10.009
82. Gaddah, M., Munro, A., Quartey, P. “The Rich or the Poor: Who Gains from Public Education Spending in Ghana?” *International Journal of Social Economics*, 査読有, 42(2), 2015, 112–131.
83. Njeru, T. N., Mano, Y., Otsuka, K. “Role of Access to Credit in Rice Production in Sub Saharan Africa: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya.” *Journal of African Economies*, 査読有, 25(2), 2015, 300-321.
84. Otsuka, K. “How Promising Is the Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa? Evidence from Case Studies in Mozambique, Tanzania, Uganda, and Ghana.” *World Food Policy*, 査読有, 2(1), 2015, 36-51.
85. Otsuka, K., Takahashi, R., Pokharel, R. “In Search of Optimum Institutions for Forest Management.” *Journal of Sustainable Forestry*, 査読有, 34(3), 2015, 300-314.
86. Poudel, N. J., Fuwa, N., Otsuka, K. “The Impacts of a Community Forestry Program on Forest Conditions, Management Intensity and Revenue Generation in the Dang District of Nepal.” *Environment and Development Economics*, 査読有, 20(2), 2015, 259-281.
87. Tsusaka, W. T., Kajisa, K., Pedde, V. O., Aoyagi, K. “Neighborhood Effects and Social Behavior: The Case of Irrigated and Rainfed Farmers in Bohol, the Philippines.” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 査読有, 118, 2015, 227-246.
88. 樋口裕城, 園部哲史. 「経営者の子どもの教育と職業選択に関する一考察—ハノイ近郊の産業集積地における中小企業の事例より—」 『アジア経済』, 査読有, 56(1), 2015, 34-54.

89. Matous, P. "Social Networks and environmental management at multiple levels: soil conservation in Sumatra" *Ecology and Society*, 査読有 20(3):37, 2015. [IF 2014: 2.774] <http://dx.doi.org/10.5751/ES-07816200337>.
90. Matous, P., Todo, Y., Pratiwi, A. "The role of motorized transport and mobile phones in the diffusion of agricultural information in Tanggamus Regency, Indonesia" *Transportation*, 査読有 42, September 2015, 771-790. [IF 2014: 2.358].
91. Matous, P., and Todo, Y., "Exploring dynamic mechanism of learning networks for resource conservation" *Ecology and Society*, 査読有, 20(2):36, 2015. [IF 2014: 2.774] <http://dx.doi.org/10.5751/ES-07602-200236>.
92. Takahashi, R., Todo, Y., Degefal, T. "The Effects of a Participatory Approach on the Adoption of Agricultural Technology: Focusing on the Social Network Structure in Rural Ethiopia" *Studies in Agricultural Economics*, 査読有, 117, 2015, 50-56.
93. Todo, Y., Nakajima, K., and Matous P. "How Do Supply Chain Networks Affect the Resilience of Firms to Natural Disasters? Evidence from the Great East Japan Earthquake" *Journal of Regional Science*, 査読有 55(2), 2015, 209-229. [IF 2014: 2.042]
94. Hau, C. "Tiger Mother as Ethnpreneur: Amy Chua and the Politics of Chineseness," *TRaNS: Trans-Regional and National Studies of Southeast Asia*, 査読有, 3.2, 2015, 213-237.
95. Darwisheh, H. "Regime Survival Strategies and the Conduct of Foreign Policy in Egypt," *Middle East Review*, 査読有, 2, 2015, 43-64.
96. Braguinsky, S., Okazaki, T., Ohyama A., Syverson, C., "Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry", *American Economic Review*, 査読有, 105 (7), 2015, 2086-2119.
97. Intarakumnerd, P. "Seven Unproductive Habits of Thailand's Ineffective Technology and Innovation Policies: Lessons fro Other Developing Countries," *Institutions and Economies*, 査読有, 7(1), 2015, 80-95.
98. Intarakumnerd, P., Sutthijakra, S. "Role and Capabilities of Intermediaries in University and Industry Linkages: A Case of Hard Disk Drive Industry in Thailand," *Science, Technology and Society*, 査読有, 20(2), 2015, 182-203. DOI: 10.1177/097172815579796
99. Kumagai, S., "The Middle-income Trap from the Viewpoint of Trade Structures: Are the Geese Trapped or Flying?" *Journal of Economics and Policy*, 査読有, 6(3), 2015, 1-23. DOI: 10.1142/S1793993315500179
100. Sato, Y., Damayanti, A. "Survey of Recent Development," *Bulletin of Indonesian Economics Studies*, 査読有, 51(2), 2015, 165-188.
101. 玉田芳史. 「タイにおける脱民主化とナショナリズム」『アジア研究』, 査読有, 61(4), 2015, 42-60.
102. 本名純. 「インドネシアの選挙政治における排他的ナショナリズム」『アジア研究』, 査読有, 61(4), 2015, 22-41.
103. 磯崎典世. 「グローバル化時代の成長と福祉をめぐる韓国政治」『東洋文化研究』, 査読有, 17号, 2015, 391-426.
104. 磯崎典世. 「ネット社会の選挙と民主主義——韓国の大統領選挙における世代対立を軸に」『地域研究』, 査読有, 2015, 159-177.
105. deGraft-Johnson, M., Suzuki, A., Sakurai, T., Otsuka, K. "On the Transferability of the Asian Rice Green Revolution to Rainfed Areas in Sub-Saharan Africa: An Assessment of Technology Intervention in Northern Ghana." *Agricultural Economics*, 査読有, 45(5), 555-570, 2014.

106. Estudillo, J. P., Mano, Y., Sawada, Y., Otsuka, K. “Poor Parents, Rich Children: The Role of Schooling, Nonfarm Work, and Migration in the Rural Philippines.” *Philippine Review of Economics*, 査読有, 51(2), 2014, 21-46.
107. Holden, S. T., Otsuka, K. “The Role of Land Tenure Reforms and Land Markets in the Context of Population Growth and Land Use Intensification in Africa.” *Food Policy*, 査読有, 48(1), 2014, 88-97. DOI: 10.1016/j.foodpol.2014.03.005
108. Kumanaya, N. S., Estudillo, J. P., Otsuka, K. “Changing Sources of Household Income, Poverty, and Sectoral Inequality in Sri Lanka, 1990-2006.” *Developing Economies*, 査読有, 52(1), 2014, 26-51.
109. Larson, D., Otsuka, K., Matsumoto, T., Kilic, T. “Should African Rural Development Strategies Depend on Small Farms? An Exploration of the Inverse Productivity Hypothesis.” *Agricultural Economics*, 査読有, 45(3), 2014, 355-367.
110. Mano, Y., Akoten, J., Yoshino, Y., Sonobe, T. “Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi.” *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 33(1), 2014, 25-42. DOI: 10.1016/j.jjie.2013.10.008
111. Suzuki, A, Nam, V. H., Sonobe, T. “Willingness to Pay for Managerial Training: A Case from the Knitwear Industry in Northern Vietnam.” *Journal of Comparative Economics*, 査読有, 42(3), 2014, 693-703.
112. Nakai, R., Todo, Y. “The Effects of Social Networks on the Diffusion of Consumer Goods: Evidence from Rural Indonesia,” *Economics Bulletin*, 査読有, 34(3), 2014, 1814-1821.
113. Todo, Y., Inui, T., Yuan, Y. “Effects of Privatization on Exporting Decisions: Firm-level Evidence from Chinese State-owned Enterprises,” *Comparative Economic Studies*, 査読有, 56(4), 2014, 536-555.
114. Edamura, K., Haneda, S., Inui, T., Tan, X., Todo, Y. “Impact of Chinese Cross-Border Outbound M&As on Firm Performance: Econometric Analysis Using Firm-Level Data,” *China Economic Review*, 査読有, 30, 2014, 169-179.
115. Matous, P., Todo, Y., Ishikawa, T. “Emergence of Multiplex Mobile Phone Communication Networks across Rural Areas: An Ethiopian Experiment,” *Network Science*, 査読有, 2(2), 2014, 162-188.
116. 石川達也, Matous, P., 石渡文子, 戸堂康之, 「農業普及員による直接的技術移転とソーシャルラーニングを介した間接的技術移転—エチオピアの農村を事例として—」, 『国際開発研究』, 査読有, 23(1), 2014, 175-188.
117. Shiraishi, T. “Indonesian Technocracy in Transition: A Preliminary Analysis,” *Southeast Asian Studies*, 査読有, 3(2), 2014, 255-281.
118. 武内進一. 「中央アフリカにおける国家の崩壊」, 『アフリカレポート』, 査読有, 52, 2014, 24-33.
119. Hau, C. “Privileging Roots and Routes: Filipino Intellectuals and the Contest over Epistemic Power and Authority,” *Philippine Studies*, 査読有, 64(1), 2014, 29-65.
120. 相沢伸広. 「「グローバル・スタディーズ」と東南アジア華僑・華人研究」, 『地域研究』, 査読有, 14(1), 2014, 182-193.
121. Okazaki, T., “Productivity Change and Mine Dynamics: The Coal Industry in Japan during World War II”, *Jahrbuch fuer Wirtschaft Geschichte*, 査読有, 2, 2014, 31-48.
122. Arimoto, Y., Nakajima, K., Okazaki, T. “Sources of Productivity Improvement in Industrial Clusters: The Case of the Prewar Japanese Silk-reeling Industry”, *Regional Science and Urban Economics*, 査読有, 46, 2014, 27-41.

123. Intarakumnerd, P., Gerdri, N. “Technocracy Management and Policy on the Development of a Sectoral Innovation System: Lessons Learned through the Evolution of Thai Automotive Sector,” *International Journal of Innovation and Technology Management*, 査読有, 11(3), 2014, 1-19.
124. Intarakumnerd, P., Chunhavuthiyanon, M. “The Role of Intermediaries in Sectoral Innovation System: The Case of Thailand’s Food Industry,” *International Journal of Technology Management and Sustainable Development*, 査読有, 13(1), 2014, 15-36.
125. Suehiro, A., “Technocracy and Thaksinocracy in Thailand: Reforms of the Public Sector and the Budget System under the Thaksin Government,” *Journal of Southeast Asian Studies*, 査読有, 3(2), 2014, 299-344.
126. Boo Teik, K. “Technocracy and Politics in a Trajectory of Conflict,” *Journal of Southeast Asian Studies*, 査読有, 3(2), 2014, 415-438.
127. Estudillo, J. P., Mano, Y., Seng-Arloun, S. “Job Choice of Three Generations in Rural Laos.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 49(7), 2013, 991-1009.
128. Estudillo, J. P., Matsumoto, T., Uddin, H. C. Z., Kumanayake, N. S., and Otsuka, K. “Labor Markets, Occupational Choice, and Rural Poverty in Four Asian Countries.” *Philippine Review of Economics*, 査読有, 50(1), 2013, 23-44.
129. Mottaleb, K. A., Sonobe, T. “The Development Process of Rural Informal Industries in Developing Countries: The Case of Bangladesh.” *Journal of Developing Areas*, 査読有, 47(2), 2013, 229-249. DOI: [10.1353/jda.2013.0040](https://doi.org/10.1353/jda.2013.0040)
130. Otsuka, K. “Food Insecurity, Income Inequality, and the Changing Comparative Advantage in World Agriculture.” *Agricultural Economics*, 査読有, 44(S1), 2013, 7-18.
131. Otsuka, K., Liu, Y., Yamauchi, F. “Factor Endowments, Wage Growth, and Changing Food Self-Sufficiency: Evidence from Country-level Panel Data.” *American Journal of Agricultural Economics*, 査読有, 95(5), 2013, 1252-1258.
132. Suryadarma, D., Yamauchi, C. “Missing Public Funds and Targeting: Evidence from an Anti-Poverty Transfer Program in Indonesia.” *Journal of Development Economics*, 査読有, 103, 2013, 62-76.
133. Tsusaka, T., Otsuka, K. “The Changes in the Effects of Temperature and Rainfall on Cereal Crop Yields in Sub-Saharan Africa: A Country Level Panel Data Study, 1989 to 2004.” *Environmental Economics*, 査読有, 4(2), 2013, 70-80.
134. Matous, P., Todo, Y., Yadate, D.M. "Boots are Made for Walking: Interactions across Physical and Social Space in Infrastructure-Poor Regions," *Journal of Transport Geography*, 査読有, 31, 226-235, 2013.
135. Matous, P., Todo, Y., Yadate, D.M. "Roles of Extension and Ethno-Religious Networks in Acceptance of Resource-Conserving Agriculture among Ethiopian Farmers," *International Journal of Agricultural Sustainability*, 査読有, 11(4), 301-316, 2013.
136. Sugihara, K. Kawamura, T. “Reconstructing Intra-Southeast Asian Trade, c.1780-1870: Evidence of Regional Integration under the Regime of Colonial Free Trade”, *Southeast Asian Studies*, 査読有, 2 (3), 2013, 437-441.
137. 杉原薫. 「世界貿易史における『長期の19世紀』」『社会経済史学』, 査読有, 79(3), 2013, 3-28.
138. Shimada, R., “The Long-term Pattern of Maritime Trade in Java from the Late Eighteenth Century to the Mid-Nineteenth Century”, *Southeast Asian Studies*, 査読有, 2 (3), 2013, 475-497.
139. Ota, A., “Tropical Products Out, British Cotton In: Trade in the Dutch Outer Ports, 1846-69”, *Southeast Asian Studies*, 査読有, 2 (3), 2013, 1846-1869.

140. Boo Teik, K. “Being Chinese and Being Political in Southeast Asia,” *Transnational and Regional Studies of Southeast Asia*, 査読有, 1(2), 2013, 237-258.

学会発表 (計 231 件)

1. Estudillo, J. P. “Maternal Mortality in Lao PDR.” Invited. East-West Center Research Program Noon Seminar Series, East-West Center, Honolulu, January 19, 2018.
2. Guantai, F., and Kijima, Y. “Ethnic Violence and Birth Outcomes: Evidence from Exposure to the 1992 Conflict in Kenya.” Hitotsubashi Summer Institute, Hitotsubashi University, August 2018.
3. Kijima, Y. “Farmers’ Risk Preferences and Rice Production: Experimental and Panel Data Evidence from Uganda, International Seminar for Sustainable Agricultural and Rural Development, 2018.
4. Kijima, Y. “Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda.” 日本農業経済学会, 2019.
5. Kijima, Y. “Effect of Nigeria’s e-voucher input subsidy program on fertilizer use, rice production, and household income.” 日本農業経済学会 TEA 会, 春季大会, 2018.
6. Matsumoto, T. “From Conflict to Conflicts: War-Induced Displacement, Land Conflicts, and Agricultural Productivity in Post-War Northern Uganda.” 日本農業経済学会 TEA 会, 春季大会, 2018.
7. Estudillo, J. P. “Moving Out of Poverty.” Invited. Lunch time seminar at the Asian Development Bank, Manila, October 23, 2017.
8. Kajisa, K. “Irrigation policies under rapid industrialization and labor migration: lessons from Japan, China and India.” Selected paper. 9th Asian Society of Agricultural Economists, Bangkok, January 11-13, 2017.
9. Masekesa F. and Munro, A. “Intra-household Inequality and Productivity Evidence from a Real Effort Experiment in Rural Uganda.” SEEDEC (Society for Economics Experiments in Developing Countries) annual conference, Centre for Behavioural and Experimental Economics, University of East Anglia, April 21, 2017.
10. Masekesa F. and Munro, A. “Intra-household Inequality and Productivity Evidence from a Real Effort Experiment in Rural Uganda.” Royal Economic Society annual conference, University of Bristol, April 11, 2017.
11. Sonobe, T. “Emerging Economies and States.” The Inaugural Meeting of the Global Research Consortium on Economic Structural Transformation (GReCEST), Peking University, Beijing, December 13-14, 2016.
12. Sonobe, T. “Short- and Medium-Run Impacts of Management Training: An Experiment in Tanzania.” Empirical Management Conference, Massachusetts Institute of Technology, Cambridge, December 7-8, 2016.
13. Estudillo, J. P. “Inclusive Growth through Agricultural and Rural Development: The Southeast Asian Experience.” Invited. Regional Forum on Farms, Food, and Futures, SEARCA, Los Banos, December 7, 2016.
14. Munro, A. “Intra-household Inequality and Productivity. Evidence from a Real Effort Experiment in Rural Uganda.” Invited. CEDEX, University of Nottingham, November 30, 2016.
15. Otsuka, K. “In Pursuit of an African Green Revolution.” Invited. Keynote Speech. The 5th Conference of African Association of Agricultural Economists, Addis Ababa, September 26, 2016.
16. Otsuka, K. “Synthesis and Reflection” Invited. Science Forum by Independent Science and Partnership Council, Addis Ababa, United Nations Economic Commission for Africa, Addis Ababa, April 14, 2016.

17. Otsuka, K. “Changing Advantage of Small vs. Large Farms: Experience from Asia and Africa.” Conference on Agricultural Transitions along the Silk Road, Almaty, Kazakhstan. , April 4, 2016.
18. Takahashi, K. “Index-Based Livestock Insurance, Social Networks, and Informal Risk Sharing: Evidence from Rural Ethiopia.” Japanese Economic Association, Waseda University, September 10, 2016.
19. Takahashi, K. “Index-Based Livestock Insurance, Social Networks, and Informal Risk Sharing: Evidence from Rural Ethiopia,” GRIPS Development Monthly Seminar, GRIPS, July 7, 2016.
20. Takahashi, K. “Index-Based Livestock Insurance, Social Networks, and Informal Risk Sharing: Evidence from Rural Ethiopia.” 早稲田大学社会経済ネットワーク研究部会, Waseda University, June 6, 2016.
21. Takahashi, K. “Index-Based Livestock Insurance, Social Networks, and Informal Risk Sharing: Evidence from Rural Ethiopia.” Tokyo Workshop on International Development, University of Tokyo, June 6, 2016.
22. Estudillo, J. P. “Moving Out of Poverty.” Public presentation at the National Economic Research Institute, Vientiane, October 16, 2015.
23. Otsuka, K. “An African Green Revolution: Past Failures and Future Prospects.” African Economic Research Consortium Biannual Conference, Addis Ababa, (Invited speaker) November 29, 2015.
24. Otsuka, K. “Toward a Rice Green Revolution in Africa.” Sixth General Meeting of Coalition for African Rice Development, Accra (Invited speaker) November 19, 2015.
25. Otsuka, K. “Low-Income Trap, Middle-Income Trap, and High-Income Trap: A View from East Asia.” International Conference on Transition and Economic Development, Fudan University, Shanghai (Invited speaker) September 7, 2015.
26. Otsuka, K. “In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers’ Fields.” Global Development Network, Casablanca (Invited speaker) June 12, 2015.
27. Munro A., and Masekesa F. “Do Entitlements and Relative Wages Influence Spouses’ Production Effort? Evidence from a Field Experiment in Rural Uganda.” Centre for the Study of African Economies, University of Oxford, March 21, 2016. <https://editorialexpress.com/conference/CSAE2016/program/CSAE2016.html>
28. Munro, A. “Experiments on fatalism, learned helplessness and rural development,” Nanking Agricultural University, China (Invited speaker) May 29, 2015
29. Sonobe, T. “Differences in Management Practices and Productivity in Industrial Clusters.” *United Nations University-WIDER Conference on Learning to Complete: Industrial Development and Policy in Africa*, Helsinki, June 23-25, 2014.
30. Otsuka, K. “Changing Efficiency of Small Farms in Asia.” International Association of Agricultural Economists (IAAE) Inter-Conference Symposium on Revisiting National Agricultural Policy in the Light of Globalisation Experience: The Indian Context, Hyderabad, October 12-13, 2014.
31. Todo, Y., Matous, P., and Fu, J., March 2, 2018, “Propagation of Financial Constraints in the Global Production Network,” 2018 International Workshop on the World and Asian Economy-The 5th Tokyo Network Workshop-, Waseda University, Tokyo, Japan.
32. Kashiwagi, Y., Todo, Y., and Matous, P., March 2, 2018, “Propagation of Shocks by Natural Disasters through Global Supply Chains,” 2018 International Workshop on the World and Asian Economy-The 5th Tokyo Network Workshop-, Waseda University, Tokyo, Japan.
33. Shimamoto, D., Todo, Y., Kim, Y., Matous, P., December 7-9, 2017, ” Identifying and Decomposing Peer Effects on Decision-Making Using a Randomized Controlled Trial,” Asian and Australasian Society of Labor

Economics Inaugural Conference, Australian National University Canberra, Australia.

34. Lu, Y., Ogura, Y., Todo, Y., Zhu, L., November 28-29, 2017, "Supply Chain Disruptions and Trade Credit," 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Poster Session, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia.
35. Shimamoto, D, Kim, Y., Todo, Y., November 28-29, 2017, "The Role of Information and Social Interactions in Export Activity: Evidence from firm- level data from Vietnam," 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Poster Session, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia.
36. Kashiwagi, Y., Todo, Y., Matous, P., November 28-29, 2017, "Propagation of Shocks due to Natural Disasters through Global Supply Chains," the 2nd annual Australian Social Network Analysis Conference, University of Sydney, Sydney.
37. Kashiwagi, Y., Todo, Y., Matous, P., November 18-19, 2017, "Propagation of negative shocks due to natural disasters through global supply chains," 第12回応用計量経済学コンファレンス, 一橋大学, 東京.
38. Kim, Y., Todo, Y., November 28-29, 2017, "Are Politically Connected Firms More Likely to Export?" 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia.
39. Todo, Y., Fu, J., & Matous, P., November 28-29, 2017, "Propagation of Financial Constraints through the Global Production Network," 2nd Annual Australian Social Network Analysis Conference, Charles Perkins Centre, Sydney, Australia.
40. Kim, Y., Todo, Y., Shimamoto, D., Matous, P., October 26, 2017, "Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial," ICID- IFAD INTERNATIONAL DEVELOPMENT WORKSHOP, IC, Rome, Italy.
41. Kashiwagi, Y., Todo, Y., and Matous, P., 2017年10月22日, "Propagation of economic shocks due to natural disasters through global supply chains," 日本国際経済学会全国大会.
42. 戸堂康之, 2017年10月21日, 「企業ネットワークの分析-社会実験・大規模データの利用-」, 第12回小島清賞研究奨励賞受賞記念講演, 日本国際経済学会.
43. 戸堂康之, 2017年10月14日, 「災害の被害はグローバル・バリューチェーンを通じて国外にも伝播するのか?」, CSIS シンポジウム 2017『空間における社会経済ネットワーク』, 東京大学空間情報センター, 日本科学未来館.
44. Kashiwagi, Y., Todo, Y., and Matous, P., October 5, 2017, "Propagation of Shocks due to Natural Disasters through Global Supply Chains," Seminar on Economic Resilience to Natural Disasters Using Network Analysis, Global Facility for Disaster Reduction and Recovery, World Bank,.
45. Todo, Y., October 4, 2017, "US-Japan Economic Relations after the TPP," Brookings Institution-USJI Seminar, Brookings Institute, Washington D.C..
46. Kim, Y, Todo, Y., Shimamoto, D., and Matous, P., September 14, 2017, "Can Seminars for Export Promotion Work for SMEs Through Inter-Firm Networks? Evidence From a Randomized Controlled Trial in Vietnam," 19th Annual Conference, European Trade Study Group, University of Florence.
47. Kim, Y, Todo, Y., September 14-16, 2017, "Are politically connected firms more likely to export?," ETSG 2017 Florence Nineteenth Annual Conference, European University Institute and University of Florence, Florence, Italy.

48. Kashiwagi, Y, Todo, Y., September 14-16, 2017, "Propagation of shocks due to natural disasters through global supply chains," ETSG 2017 Florence Nineteenth Annual Conference, European University Institute and University of Florence, Florence, Italy.
49. 戸堂康之, 2017年7月14日「経済学から見たデータ分析-現状とビッグデータ利用に関わる課題-」, 第3回 WIRP ワークショップ ~研究力アップのためのデータサイエンス活用~, WIRP (Waseda Integrated Research Platform), 早稲田大学.
50. Todo, Y., June 13-14, 2017, "Propagation of economic shocks due to natural disasters through global supply chains," International Conference on Regional Integration and Economic Resilience, Asian Development Bank, Korea International Economic Association, and United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: Subregional Office for East and North-East Asia (UNESCAP-ENEA), Korea University, Seoul, Korea. (招待講演)
51. Yi, L., Ogura, Y., Todo, Y., Zhu, L., May 30 – June 4, 2017 "Supply Chain Disruptions and Trade Credit," XXXVII Sunbelt Conference of the International Network for Social Network Analysis (INSNA), the International Network for Social Network Analysis (INSNA), Beijing, China.
52. Fu, J., Todo, Y., and Matous, P., May 30 – June 4, 2017, "Propagation of Financial Constraints in the Global Production Network: Evidence from Firm-level Data for Asian Economies," XXXVII Sunbelt Conference of the International Network for Social Network Analysis (INSNA), the International Network for Social Network Analysis (INSNA), Beijing, China.
53. Todo, Y., and Kashiwagi, Y., May 30 – June 4, 2017 "Propagation of Shocks due to Natural Disasters through Global Supply Chains," XXXVII Sunbelt Conference of the International Network for Social Network Analysis (INSNA), the International Network for Social Network Analysis (INSNA), Beijing, China.
54. Hoshino, T., Shimamoto, D. and Todo, Y., May 30 – June 4, 2017, "Accounting for Heterogeneity in the Network Formation Behaviors: With an Application to Vietnamese SMEs," XXXVII Sunbelt Conference of the International Network for Social Network Analysis (INSNA), the International Network for Social Network Analysis (INSNA), Beijing, China.
55. Todo, Y., April 28-30, 2017, "Accounting for Heterogeneity in Network Formation Behavior: An Application to Vietnamese SMEs," Third Annual NSF Conference on Network Science in Economics, Knight Executive education & Conference Center, Washington University in St. Louis.
56. 嶋本大地, 戸堂康之, 2017年4月25日, 「ベトナム企業調査合を用いたネットワーク分析と今後の展望」, 第2回 WIRP ワークショップ~研究力アップのためのデータサイエンス活用~, 早稲田大学.
57. 柏木柚香, 戸堂康之, 2017年4月25日, 「企業ネットワークの国際化と災害に対する強靱性—大規模企業データ分析から—」, 第2回 WIRP ワークショップ~研究力アップのためのデータサイエンス活用~, 早稲田大学, 奨励賞受賞.
58. Fu, J., Todo, Y., and Matous, P., March 11, 2017, "Propagation of Financial Constraints in the Global Production Network: Evidence from Firm-level Data for Asian Economies," the 4th Tokyo Network Workshop, the University of Sydney, Australia.
59. Shimamoto, D, Todo, Y., Kim, Yu Ri., and Matous, P., March 11, 2017, "Identifying and Decomposing Peer Effects Using a Randomized Controlled Trial," the 4th Tokyo Network Workshop, the University of Sydney, Australia.

60. Lu, Yi., Ogura, Y., Todo, Y., Zhu, L., March 11, 2017, "Supply Chain Disruptions and Trade Credit," the 4th Tokyo Network Workshop, the University of Sydney, Australia .
61. Todo, Y., and Kashiwagi, Y., March 11, 2017, " Globalization of Firms in Supply Chains, Capital Ownership, and Patent Holding: Evidence from Large-Scale Firm-Level Data around the Globe," the 4th Tokyo Network Workshop, the University of Sydney, Australia.
62. Todo, Yasuyuki., March 9, 2017, "Roles of Social Networks/Capital in Resilience," Roundtable on "Unbreakable: Building the Resilience of the Poor in the Face of Natural Disasters," Tokyo Office of the World Bank
63. 戸堂康之、2017年3月3日、「日本の長期的・持続的経済成長のために何をすべきかー世界の企業ネットワークの分析からー」、関西稲門経済人の集い、早稲田大学、シェラトン都ホテル大阪
64. 戸堂康之、2017年2月25日、「企業ネットワークに関する実証研究の紹介：ベトナム農村・日本全体・世界全体の企業データを利用して」、経済統計研究会、早稲田大学.
65. 齊藤有希子、飯野隆史、井上寛康、戸堂康之、2017年1月31日、「企業間の共同研究ネットワークはイノベーションの質的パフォーマンスを向上させるか？ー世界の大規模データによる国際比較ー」、経済産業研究所 PDP セミナー、経済産業研究所.
66. 戸堂康之、柏木柚香、2017年1月31日、「グローバルな企業ネットワークから見た日本企業の現状」、経済産業研究所 DP セミナー、経済産業研究所.
67. Inoue, H, Todo, Y., 2017年1月31日, "Indirect Effect of Firm's Shutdown: Simulation on Comprehensive Supply-Chain Data," 経済産業研究所 DP セミナー, 経済産業研究所.
68. Lu, Yi., Ogura, Y., Todo, Y., Zhu, L., 2017年1月31日, "Supply Chain Disruptions and Trade Credit," 経済産業研究所 DP セミナー, 経済産業研究所.
69. Hoshino, T., Shimamoto, D., and Todo, Y., January 30, 2017, "Accounting for Heterogeneity in Network Formation Behavior: An Application to Vietnamese SMEs," the AGI seminar, Asia Growth Research Institute, Kita-Kyushu.
70. Shimamoto, D., Todo, Y., Yu Ri, Kim., and Matous, P., January 30, 2017, "Identifying and Decomposing Peer Effects Using a Randomized Controlled Trial," the AGI seminar, Asia Growth Research Institute, Kita-Kyushu.
71. Kim, Yu Ri., Todo, Y., Shimamoto, D., and Matous, P., January 6-8, 2017, "Can Seminars for Export Promotion Work for SMEs Through Inter-Firm Networks? Evidence from a Randomized Controlled Trial in Vietnam," poster presentation at the Annual Meetings of the American Economic Association, Hilton Chicago Downtown Hotel, Chicago.
72. Fu, J., Todo, Y., and Matous, P., December 9, 2016, "Propagation of Financial Constraints in the Global Production Network: Evidence from Firm-level Data for Asian Economies," paper presented at Microdata Project 2016 on "Globalization, Interfirm Linkages, and Spillovers" Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Jakarta.
73. Todo, Y., 2016年12月3-4日, "Ties between Japan and Korea in Global Inter-Firm Networks of Supply Chain, Capital Ownership, and Patent Holding," The Asian-RJIF Strategic Dialogue 2016, Rebuild Japan Initiative Foundation, Imperial Hotel.

74. 戸堂康之、2016年12月2日、「取引・資本所有・特許共同所有に関する企業ネットワークの分析」、「日本企業の主要事業展開先国のビジネス環境に関する調査に係る業務委託」勉強会、大和総研・JBIC、国際協力銀行。
75. 戸堂康之、2016年11月25日、「日本企業の投資戦略ー世界企業ネットワークの分析からー」、企業の投資戦略研究会、財務省財務総合政策研究所、財務省。
76. 戸堂康之、柏木柚香、2016年11月14日、「日本の長期的・持続的経済成長のために何をすべきかー世界の企業ネットワーク分析からー」、2030年展望と改革タスクフォース（第4回）、内閣府経済財政諮問会議、内閣府中央合同庁舎。
77. 戸堂康之、2016年11月9日、「日中企業の大規模データ分析」、上海トップフォーラム、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター、オークラガーデンホテル上海。
78. Todo, Y., November 5, 2016, “Globalization of Chinese Firms in Transactions, Capital Ownership, and Patent Holding: Evidence from Large-Scale Firm-Level Data around the Globe” Beijing Forum, Peking University.
79. Kim, Yu Ri., Shimamoto, D., Matous, P., and Todo, Y., August 22-23, 2016, “Can Export Promotion Seminars Work for SMEs? Evidence from a Randomized Controlled Trial in Vietnam,” Asian Economic Panel (AEP), An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions, Keio University.
80. Kim, Yu Ri., Todo, Y., Matous, P., and Shimamoto, D., 2016年9月10日, “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” 2016年度日本経済学会秋季大会 早稲田大学。
81. Kim, Yu Ri., Todo, Y., Matous, P., and Shimamoto, D., September 8-10, 2016, “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” 18th Annual Conference, European Trade Study Group, Aalto University Vatt Institute, Helsinki, Finland.
82. Shimamoto, D., Todo, Y., Kim, Yu Ri., and Matous, P., August 11-13, 2016, “Can seminars for export promotion work for SMEs through inter-firm networks? Evidence from a randomized controlled trial in Vietnam, 2016 Asian Meeting of the Econometric Society.
83. Kim, Yu Ri., Todo, Y., Matous, P., and Shimamoto, D., August 5-6, 2016 “Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial,” The International Conference of the Association of Korean Economic Studies (AKES) on Korea and the World Economy XV, Korea Federation of Banks, Seoul, Korea.
84. Takahashi, R., Todo, Y., June 22-25, 2016, “Coffee certification and forest quality: Evidence from a wild coffee forest in Ethiopia,” 22nd Annual Conference of the European Association of Environmental and Resource Economists, ETH Zurich (Swiss Federal Institute of Technology in Zurich), Switzerland.
85. Kim, Yu Ri., Shimamoto, D., Matous, P., and Todo, Y., 2016年6月4日, “Can Seminars for Export Promotion Work for SMEs through Inter-Firm Networks? Evidence from a Randomized Controlled Trial in Vietnam,” 日本経済学会第6回春季大会、学習院大学
86. Shimamoto, D., Todo, Y., Kim, Yu Ri., and Matous, P., May 25, 2016 “Effects of Firms’ Networks on Their Participation in Business Seminars: Evidence from a Randomized Controlled Trial in Vietnam,” Program in Economic and Public Policy Special Seminar (筑波大学).

87. Kim, Yu Ri., Shimamoto, D., Matous, P., and Todo, Y., May 16, 2016 “Can Export Promotion Motivate Small and Medium Enterprises to Export? Evidence from a Randomized Controlled Trial in Vietnam,” RIETI DP Seminar, Research Institute of Economy, Trade and Industry,
88. Shimamoto, D., Kim, Yu Ri., Matous, P., and Todo, Y., May 13, 2016 “Identifying and Decomposing Peer Effects Using a Randomized Controlled Trial in Garment Clusters in Vietnam,” RIETI DP Seminar, Research Institute of Economy, Trade and Industry,
89. Shimamoto, D., Todo, Y., Kim, Yu Ri., and Matous, P., April 5-10, 2016 “Can seminars for export promotion work for SMEs through inter-firm networks? Evidence from a randomized controlled trial in Vietnam, Sunbelt XXXVI, Sunbelt Conference of the International Network for Social Network Analysis, Newport Beach Marriott Hotel & Spa, Newport Beach, California, US.
90. Kim, Yu Ri., Shimamoto, D., Matous, P., and Todo, Y., March 25-26, 2016 “Can seminars for export promotion work for SMEs through inter-firm networks? Evidence from a randomized controlled trial in Vietnam,” Emerging State Program Workshop, GRIPS.
91. Kim, Yu Ri., Shimamoto, D., Matous, P., and Todo, Y., March 10-12, 2016 “Can seminars for export promotion work for SMEs through inter-firm networks? Evidence from a randomized controlled trial in Vietnam,” 10th Annual Empirical Investigation in Trade and Investment Conference, Sofitel Plaza Hanoi, Hanoi, Vietnam.
92. Shimamoto, D., and Todo, Y., January 7-9, 2016 "Economic and Political Networks and Firm Openness: Evidence from Indonesia," Southern Political Science Association (SPSA) the 2016 Conference,
93. Todo, Y., Matous, P., and Inoue, H., October 10, 2015, “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks” 日本経済学会秋季大会, 上智大学
94. Todo, Y., Matous, P., and Inoue, H., August 25, 2015, “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks” World Bank Network Seminar, World Bank
95. Todo, Y., Matous, P., and Inoue, H., August 17-21, 2015 “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks” Eleventh World Congress of the Econometric Society, Hyatt Regency Montreal, Montreal, Canada
96. Takahashi, R., and Todo, Y., August 8-14, 2015 “Coffee certification and forest quality: A case in Ethiopia,” the International Conference of Agricultural Economists (ICAE), Milan, Italy.
97. Shimamoto, D., August 6, 2015, “The Different Effects of Risk Preferences on the Adoption of Agricultural Technology: Evidence from a Rural Area in Cambodia” Singapore Economic Review Conference 2015, Singapore
98. Todo, Y., Matous, P., and Inoue, H., June 29-July 2, 2015, “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks” Western Economic Association International Annual Meetings, Hilton Hawaiian Village, Honolulu, United States
99. Fu, J., Shimamoto, D., and Todo, Y., June 28, 2015, “Can Firms with Political Ties Borrow More Than Those Without? Evidence from Firm-Level Data for Indonesia” Sunbelt XXXV, International Sunbelt Social Network Conference, Hilton Metropole, Brighton, UK
100. Todo, Y., Matous, P., and Inoue, H., June 28, 2015, “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong

- Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks” Sunbelt XXXV, International Sunbelt Social Network Conference, Hilton Metropole, Brighton, UK
101. Shimamoto, D., and Todo, Y., May 18, 2015, “Economic and Political Networks and Openness of Firms: Evidence from Indonesia” RIETI DP Seminar, Research Institute of Economy, Trade and Industry
 102. Fu, J., Shimamoto, D., and Todo, Y., May 18, 2015, "Can Firms with Political Ties Borrow More Than Those without? Evidence from Firm-Level Data for Indonesia" RIETI DP Seminar, Research Institute of Economy, Trade and Industry
 103. Matous, P., and Todo, Y., February 24, 2015, "'Dissolve the keiretsu, or die.'" A longitudinal study of disintermediation in Japanese automobile manufacturing supply networks” Tokyo Workshop on International Development, the University of Tokyo
 104. Todo, Y., Kozuka, E., and Sawada, Y., February 10, 2015, “Can School-Based Management Promote Informal Financing in Rural Communities in Less Developed Countries? Evidence from Burkina Faso” Workshop on Participatory School-based Management for Improving Quality: Findings and Policy Implications from Three Studies, Ministry of Education of Burkina Faso and JICA, Splendid Hotel, Ouagadougou
 105. Todo, Y., Matous, P., and Inoue, H., February 16, 2015, “The Strength of Long Ties and the Weakness of Strong Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks” RIETI DP Seminar, Research Institute of Economy, Trade and Industry
 106. Matous, P., and Todo, Y., February 16, 2015, “Dissolve the keiretsu, or die.” A longitudinal study of disintermediation in Japanese automobile manufacturing supply networks” RIETI DP Seminar, Research Institute of Economy, Trade and Industry
 107. Nakano, Y., January 10-11, 2015, “The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?” Hayami Conference, National Graduate Institute for Policy Studies, Tokyo, Japan
 108. Todo, Yasuyuki, Matous, P., and Hiroyasu Inoue, “The Strength of Long Ties: Knowledge Diffusion through Supply Chain Networks,” Tokyo Network Workshop: Advances in Multi-disciplinary Research of Networks, Environment, Development, and Space, the University of Tokyo, November 8-9, 2014.
 109. Todo, Yasuyuki, Eiji Kozuka, and Yasuyuki Sawada, “Can School-Based Management Promote Informal Financing in Rural Communities in Less Developed Countries? Evidence from Burkina Faso,” Workshop on Impact Analysis of the “School for All” Project in Burkina Faso, JICA Research Institute, September 22, 2014.
 110. Todo, Yasuyuki, Kentaro Nakajima, and Matous, P., “How Do Supply Chain Networks Affect the Resilience of Firms to Natural Disasters? Evidence from the Great East Japan Earthquake,” Department of Economics, Korea University, March 7, 2014.
 111. Todo, Yasuyuki and Matous, P., "Diffusion of ecological practices in networks," Tokyo Network Workshop, the University of Tokyo, September 17, 2013.
 112. Matous, Petr, and Todo, Y., "Social networks and role of infrastructure development in developing countries," Tokyo Network Workshop, the University of Tokyo, September 17, 2013.

113. 戸堂康之, 「変動するグローバル経済における中小企業の国際化」, 中小企業研究ワークショップ, 中小企業研究国際協議会日本委員会, 2013年8月28日.
114. 戸堂康之, 中島賢太郎, Matous, P., 「絆が災害に対して強靱な企業をつくるー東日本大震災からの教訓ー」, JICA 研究所ランチタイムセミナー, 2013年6月5日.
115. Todo, Yasuyuki, Kentaro Nakajima, and Matous, P., “How Do Supply Chain Networks Affect the Resilience of Firms to Natural Disasters? Evidence from the Great East Japan Earthquake,” Tokyo Workshop on International Development, the University of Tokyo, May 27, 2013.
116. Todo, Yasuyuki, Tomohiko Inui, and Yuan Yuan, “Effects of Privatization on Exporting Decisions: Firm-level Evidence from Chinese State-owned Enterprises,” International Conference on the Pacific Rim Economies: Institutions, Transition and Development, organized by the Association for Comparative Economic Studies, Seoul, South Korea, April 24th- 26th, 2013.
117. 武内進一. 「人口希薄地帯における土地囲い込みーコンゴ民主共和国西部の事例」, 日本アフリカ学会第54回学術大会, 2017年.
118. 武内進一. 「内戦後の土地問題と国際規範ールワンダ、ブルンジの事例から」, 2017年度国際法学会研究大会, 2017年.
119. Takeuchi, Sinichi. “African Enclosure in the Context of Land Law Reforms,” African Studies Association 60th Annual Meeting, 2017.
120. 佐藤寛. 「日本の高度経済成長期における生活改善運動の役割ー他セクターとの関連を中心として」, 国際開発学会第28回全国大会, 2017年.
121. Sato, Hiroshi. “The role of Semi-Official Community Based Organization in Social Development,” 韓国国際開発協力学会, 2017年.
122. Nakanishi, Yoshihiro. “In Search of Legitimacy: New Face of the Military under the Political Liberalization in Myanmar,” International Conference on Opportunities and Challenges of Democratization in Myanmar, 2017.
123. Aizawa, Nobuhiro. “Indonesia’s new political front line of Chinese Foreign Labor,” The 4TH International Conference on Chinese-Indonesian Studies, 2017.
124. Aizawa, Nobuhiro. “Chinese Foreign Labor in Indonesian Politics,” International Society for the Study of Chinese Overseas, 2017.
125. 佐藤寛. 「国際協力の現場におけるリスク管理：サプライチェーンマネジメントから学ぶ」, 国際開発学会第27回全国大会, 2016年.
126. 佐藤寛. 「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに必要なこと:コミュニティと地域住民のエンパワメント」, 第48回アジア太平洋公衆衛生学術連合国際会議シンポジウム, 2016年.
127. Onimaru, Takeshi. “Sun Yat-sen and the Revolutionary Networks in East and Southeast Asia in the 1920s and 30s,” International Symposium on Dr. Sun Yat-sen’s International Legacy and Inspiration for the Future, 2016.
128. Aizawa, Nobuhiro. “Politics of Chinese Labour and Investment in Indonesia,” International Conference on Beyond the National: The Regional and Transnational Trajectories of Chinese Indonesians, 2016.
129. 高木祐輔. 「21世紀のフィリピン政治研究」, 東南アジア学会第96回研究大会, 2016年.
130. Shiraishi, Takashi. “Looking Back, Looking Ahead: Asia in the 21st Century,” International Conference of Asian Studies, 2015.
131. Shiraishi, Takashi. “Politics of Science and Technology in Indonesia: Lessons learned from Japan,” Indonesia Science Congress, LIPI, 2015.

132. Hau, Caroline. “Crony Capitalism, People Power, and (Anti-) Developmentalism in and beyond the Philippines: The 1986 EDSA Revolt as Event and Explanation,” SEASIA 2015, 2015.
133. Okamoto, Masakai. “Privatization of Security in Myanmar and Indonesia,” SEASIA 2015, 2015.
134. Onimaru, Takeshi. “The Genesis of “Surveillance State”?: State Surveillance in Colonial Singapore in 1920s and 30s,” SEASIA 2015, 2015.
135. Aizawa, Nobuhiro. “Politics of a “Sandwich City”: Governing the multinational social multilayers in Bangkok,” SEASIA 2015, 2015.
136. Veerayooth Kanchoochat. “Capacity Without Priority? Thailand’s Technocratic Prorotization and Developmental Path,” SEASIA 2015, 2015.
137. Takagi, Yusuke. “Liberalization of What? Revisiting the Philippine “Liberalization Policy in the 1960s,” SEASIA 2015, 2015.
138. 武内進一. 「政治経済の視点から自然と人の共生を考える」、日本アフリカ学会第 52 回学術大会、2015 年.
139. 武内進一. 「アフリカの国境は紛争の主因か?」、地域研究コンソーシアム年次集会、2015 年.
140. 佐藤寛. 「生活改善と日本の社会開発」、国際開発学会、2015 年.
141. Takeuchi, Shinichi. “Tracing Back Land Policies in Africa: Resource Management and Territorial Control,” 2015 World Bank Conference on Land and Poverty, 2015.
142. Okamoto, Masaaki. “Who Are the Local Heads Sociologically in Java, Indonesia?” International Symposium on Comparative Study of Local Government Survey in Southeast Asia: Comparison Among Thailand, the Philippines and Indonesia, 2014.
143. Aizawa, Nobuhiro. “Japan and Southeast Asia,” German Marshall Fund of the United States Public Workshop on Japan’s Democratic Alliances, 2014.
144. Veerayooth Kanchoochat. “An Alternative Approach to Thailand’s Political Economy,” 12th International Conference on Thai Studies, 2014.
145. Takeuchi, Shinichi. “Land Conflicts and the State in Rwanda and Burundi,” 56th Annual Meeting of African Studies Association, 2013.
146. 工藤晶人. 「地中海の近代を再考する-アルジェリアとフランスの重なりあう歴史」、史学会第 111 回大会、2013 年.
147. 相沢伸広. 「タイ：試練に立つ政党政治」、第 90 回東南アジア学会研究大会、2013 年.
148. Sugihara, K., March 10, 2019, “The Great Acceleration in Asia: The Resource Nexus and Social Tipping Points”, International Workshop on Resource Nexus and Asia’s Great Acceleration, Research Institute for Humanity and Nature, Kyoto.
149. Sugihara, K., September 25, 2018, “Monsoon Asia, Industrial-Urban-Regional Nexus and Environmental Sustainability: Reflections of Asia’s Historical Experiences”, Session on “Transformation of Resource Base in Asia’s Economic Development and Its Costs: Sustainability of Local, National and Regional Nexus”, Fourth World Social Science Forum, Fukuoka.
150. Sugihara, K., July 31, 2018, “Intra-Asian Trade and Asia’s Economic Development in the Long Nineteenth Century”, Session on ‘Building a Global History of Economic Divergence (310202)’, The 18th World Economic History Congress, Boston Marriott Cambridge and MIT Campus, Boston.
151. Tanabe, A., March 29, 2019, “Democracy and Development in Tension: Predicament of Politico-economic

- Stalemate among the Dongria Khonds in Odisha, India”, International Workshop “Rethinking Development: Network, Brokers and Devotion”, National University of Singapore.
152. Kanda, S., July 31, 2018, “From Thrace to Bengal: Greek Merchants in Early Colonial Bengal”, Session on ‘The First Global Age: Asian Perspectives (310219)’, The 18th World Economic History Congress.
153. 久保亨, 2017年8月30-31日、「日中戦争史研究の現状と日中関係」、オーストリア科学アカデミー・中国社会科学院近代史研究所『抗日戦争研究』編集部・ウィーン大学東アジア研究所共催「ヨーロッパと東アジアにおける第二次世界大戦の記憶」会議、ウィーン、オーストリア。
154. Tanabe, A., March 12-13, 2018. “Anti-Racism and Spiritual Universalism: Connection and Diversion of Transnational Nationalisms of Japan and India in the Late Nineteenth and Early Twentieth Centuries” at International Seminar on Race and Racism, École des Hautes Études en Sciences Sociales, Paris, France.
155. Tanabe, A., February 6-7, 2018, “Is there a South Asian Path of Development? Comparative Attempts on Shapes of Asia”, Invited presentation at “Shaping Asia’s Connectivities, Comparisons, Collaborations” Workshop at the Centre for Interdisciplinary Research, Bielefeld University, Germany.
156. Tanabe, A., December 2, 2017, “Forms of Racialization in Odisha, India: Projecting Anxieties of Globalization onto the Marginalized” 116th Annual Meeting of American Anthropological Association, Marriot Wardman Park Hotel, Washington D.C., U.S.A.
157. Tanabe A., October 21, 2017, “Genealogies of ‘Paika Rebellion’: Heterogeneities and Linkages” Invited Key Speaker at National History Symposium ‘Paika Rebellion: A Forgotten Era of Indian Freedom Struggle’, India International Centre, New Delhi, India.
158. Tanabe, A., September 5, 2017, “Vernacular Democracy and Politics of Relationships: A Subalternate Perspective on Contemporary India”, Department of Political Science, University of Calcutta, India.
159. Tanabe, A., August 3, 2017, “Locating Odisha and Japan in the World” Invited Chief Speaker at University Seminar, Utkal University, Bhubaneswar, Odisha, India.
160. Shiroyama, T., November 24, 2017, “Visual Analysis of Global Trade in the 18th to 19th Centuries—Based upon Log Books Compiled by Climatological Database for the World’s Oceans, 1750-1850”, The Asian Network of GIS-Based Historical Studies, The 6th Annual Conference, Sun Yat-sen University, Guangzhou, People's Republic of China.
161. 城山智子, 2017年10月20日、「房地产市场与金融危机—以1930年代上海为例」、国际学术研讨会“全球化与行业变迁视野下的金融风险防控”、复旦大学、上海、中華人民共和国。
162. Shiroyama, T., June 26, 2017, “Investing in Port City - Real Estate Transactions in Shanghai International Settlement in the mid-19th to the early 20th Century”, The 2017 Association for Asian Studies in Asia, Korea University, Seoul, South Korea.
163. Shimada, R., March 13, 2018, “Japanese Views of India and the World during the Early Modern Period”, International Workshop: Trade, Migration, Belief: Crossing Early Modern Asia, 16th-18th Centuries, “L’Orientale” University of Naples, Naples, Italy.
164. Shimada, R., November 28, 2017, “The Japan Trade by Persian Settlers at Ayutthaya in the Seventeenth Century”, “The Persian Gulf as a Global Commercial Sphere, 1500-1800”, Leiden University, Leiden, The Netherlands.
165. Shimada, R., October 21, 2017, “Tainan as a Global Center: Global Trade and Agricultural Development by the Dutch East India Company in the Seventeenth Century”, the Fifth International Conference on Tainan Area

- Studies: Political, Economic, and Cultural Development of the Early Tainan Region (10th-18th Century), National Cheng Kung University, Tainan, Taiwan.
166. Shimada, R., September 1, 2017, “Competition in the Indian Sales Market for Copper between Dutch and English Companies during the Eighteenth Century”, Fifth European Congress on World and Global History, Corvinus University of Budapest, Budapest, Hungary.
 167. Sugihara, K., February 10, 2017, “Monsoon Asia, Fossil-fuel-driven Industrialization and Environmental Sustainability”, Workshop on Global Economic and Environmental History, King’s College, Cambridge, U.K.
 168. Sugihara, K., May 26, 2016, “Varieties of Capitalism: An Asian Historical Perspective”, International Workshop on ‘Economic Change in Global History, 1500-2000’, London School of Economics, London, U.K.
 169. 久保亨, 2016年10月21日、「金融地域結構の變動和日中關係」、「埠際往来与互動視野下的上海金融業”國際研討会、復旦大学、上海、中華人民共和國。
 170. Tanimoto, M. and Mori, R., August 26, 2016, “Labour-intensive Industrialization in Global Competition: International Rivalry in the Toy Business from the 19th to 20th Centuries”, European Business History Association 20th World Congress, University of Bergen, Bergen, Norway.
 171. Tanimoto, M., June 7, 2016, “The City of Workshops : The Manufacturing Industries in the Early 20th Century Tokyo”, Workshop at EHESS, ‘Industry and the City in Europe and Japan 1770-1930’, École des Hautes Études en Sciences Sociales, Paris, France.
 172. Tanimoto, M., May 20, 2016, “The Role of Domains (Hans) in Transferring and Building Manufacturing Systems in Tokugawa Era (1603-1868)”, Research Seminar ‘Economic and Social History of the Early Modern World’, Institute of Historical Research, University of London, London, U.K.
 173. Tanabe, A., November 18, 2016, “Various Forms of Money-use in Early Modern India: Money that Connects Diversities in Market, Society and Polity”, ‘The Variety of Exchange and the Character of Money’, Ecole Normale Supérieure, Paris, France.
 174. Shiroyama, T., June 10, 2016, “The Distant Thunder?: Reconsidering the Impacts of the Great Depression on China”, International Workshop ‘Coping with Transnational Crisis: Chinese Economic and Social Lives in East Asian Port-Cities, 1850-1950’, The Chinese University of Hong Kong, Hong Kong, People's Republic of China.
 175. Shimada, R., March 4, 2017, “Vietnamese Trade with Japan in the 17th and 18th Centuries”, Conference: Vietnam and Korea as ‘Longue Durée’ Subject of Comparison: From the Pre-modern to the Early Modern Periods, University of Social Sciences & Humanities, Vietnam National University, Hanoi, Hanoi, Vietnam.
 176. Shimada, R., December 3, 2016, “Java Connected with the Global Economy: A GIS-based Analysis of the International Trade of Java during the Nineteenth Century”, The 5th International Conference on Asian Network for GIS-based Historical Studies: State of the Art in Historical G.I.S. in Asia, University of the Philippines Diliman, Quezon City, The Philippines.
 177. Shimada, R., June 30, 2016, “American Shipping at Batavia from the Late Eighteenth Century to the Mid-Nineteenth Century”, Seventh International Congress of Maritime History Conference, Murdoch University, Perth, Australia.
 178. Ota A., August 31, 2016, “Development of Cash-crop Production in Colonial Minahasa: Non-Plantation Cultivation of Coffee and Copra”, ‘Maritime Worlds around the China Seas: Emporiums, Connections and Dynamics’, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
 179. Sugihara K., March 2, 2016, “Trends in Energy Consumption in Postcolonial India: A Comparative

- Perspective”, International Conference ‘Towards Sustainable Development of India and South Asia: Population, Ecology and Environment’, Tamil Nadu Agricultural University, Coimbatore, India.
180. Sugihara, K., September 21, 2015, “Reconstructing the Trade Statistics of British India, 1834-1868”, Workshop ‘Foreign Trade, Internal Trade and Prices of Colonial India’, London School of Economics, London, U.K.
181. Sugihara, K., August 6, 2015, “Transformation of Asia’s Resource Base: Impact of Fossil Fuels on Industrialization”, Session on ‘Environmental Foundations of Asian Capitalism (S10097)’, The 17th World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center.
182. Wakimura, K., March 2, 2016, “Epidemic Malaria, Semi-Arid Tropics and ‘Colonial Development’: The Cases of North and East India, 1871-1920”, TNAU-INDAS International Conference, ‘Toward Sustainable Development of India and South Asia: Population, Resources, and Environment’, Tamil Nadu Agricultural University, Coimbatore, Tamil Nadu, India.
183. Wakimura, K., August 4, 2015, “Export Trade, Deflation and Agrarian Economy in India during the First Half of the 19th Century”, Session on ‘Deflation, Money and Commodities: Maritime Asia and its linkages to the Americas in the first half of the 19th century (S20094)’, The 17th World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center.
184. 久保亨、2015年12月19日、「1940-50年代の中国経済与日中関係」、中日戦争衝撃下の亜洲国際シンポジウム、中央研究院近代史研究所、台北、台湾。
185. Tanabe, A., February 16, 2016, “Vernacular Democracy and Politics of Relationships: A Subalternate Perspective on Contemporary India”, Rethinking Religion, Ethics, and Political Economy in India and Sri Lanka: Critical Perspectives from Japan Workshop, Institute for South Asia Studies, UC Berkeley, California, U.S.A.
186. Tanabe, A., January 5 -6, 2016, “Socio-Economic Structure of the Local Community in Orissa in the Early Modern Period”, International Symposium on Economic History (Inaugural Symposium celebrating the Collaboration of Indo-Japan Historical Studies), India International Centre, New Delhi, India.
187. Tanabe, A., July 9, 2015, “Understanding the South Asian Path of Development and Democratization: Four Perspectives on Contemporary India”, The 9th International Convention of Asia Scholars, Adelaide, Australia.
188. 城山智子、2016年2月27日、「海関資料のデータ化及可視化：以1871-1935年貿易統計為例」、海関文献与近代中国學術研討会、復旦大学、上海、中華人民共和國。
189. Shimada, R., July 1, 2015, “Iranian Settlers in Ayutthaya and their Intra-Asian Trade in the Seventeenth Century”, Workshop on Maritime Worlds around the China Seas: Emporiums, Connections and Dynamics, Academia Sinica, Taipei, Taiwan.
190. Ota, A., November 12, 2015, “Transformation of Early-modern Society in Southeast Asia: Global Economy and a Local Society in Java”, invited lecture, Department of Asian Languages and Civilizations, Seoul National University, Seoul, South Korea.
191. Ota, A., August 3, 2015, “Pirate Leader-cum-Collaborator: Raja Akil, the Dutch, and Maritime Migrants in Southwest Kalimantan, c. 1780-1850”, Session on ‘Competitiveness, Cooperation and Confrontation: Merchants, Networks and States in Intra-Asian Trade, 1500-1800 (S10069)’, The 17th World Economic History Congress (WEHC 2015), Kyoto International Conference Center.
192. Ota, A., May 29, 2015, “Between Local Production and Global Market: Copra Export from North Sulawesi,

- c. 1860-1929”, The Third Congress of Asian Association of World History (AAWH), National Technological University, Singapore.
193. Kobori, S., September 23, 2015, “Industrial Pollution in Japan during the 1920s-1970s: City, Actor and Solution”, ‘Technology and Industry in Modern Japan’, École des Hautes Études en Sciences Sociales, Paris, France.
 194. Sugihara, K., December 13, 2014, “(keynote address) The South Asian Path of Economic Development in Global History”, Joint Conference on ‘Perspectives, Dialogues and Challenges: India, Japan and the Making of Modern Asia’, organized by Shiv Nadar University (SNU) and Contemporary India Area Studies (INDAS), India Habitat Centre, New Delhi, India.
 195. Kobori, S., September 27, 2014, “The Development of Energy Conservation Technology in Japan, 1920-1970: An Analysis of Energy- Intensive Industries and Energy Conservation Policies”, The 2014 Pierre du Bois Conference. ‘Economic Development in the Anthropocene: Perspectives on Asia and Africa’, Graduate Institute of International and Development Studies, Geneva, Switzerland.
 196. Sugihara, K., February 27, 2014, “Asia in the Growth of World Trade in the Long Nineteenth Century”, Workshop on ‘Japan, Asia and the World Trading System in the Long Nineteenth Century’, Global History and Culture Centre, University of Warwick, U.K.
 197. 河野元子, “Technological Capability Building of Rubber Manufacturing in Post-crisis Malaysia,” Asia Association of Learning, Innovation and Coevolution Studies, 2017.
 198. 河野元子, “Transforming Rubber Industry in Post-crisis Thailand: Opportunities, Adaptation and Challenges,” Consortium for Southeast Asian Studies in Asia, 2017.
 199. 河野元子, “Changing Rubber Industry: A Comparative Study of Post-crisis Malaysia and Thailand,” International Rubber Industry Conference, 2017.
 200. 末廣昭 「新興アジア経済と中国の台頭をどう捉えるか」, 招聘講演、日本経済政策学会, 2017年5月.
 201. 末廣昭 「中所得国の罫からの脱却——『Thailand 4.0』とタイ大企業の戦略」, 日本タイ学会, 2017.
 202. Intarakumnerd Patarapong, “Innovations in ASEAN: An Overview and Finding from Key Industries,” Asian Society for Innovation and Policy, 2017.
 203. Intarakumnerd Patarapong, “Technology Upgrading in Global Value Chain: Thai Experiences,” Asialics Conference, 2017.
 204. Khoo Boo Teik, “Political Turbulence and Stalemate in Contemporary Malaysia: Oligarchic Reconstitutions and Insecurities,” Association of Asian Studies in Asia, 2017.
 205. 本名純 「民主化定着期インドネシアにみるナショナリズムとグローバリズムの国軍政治」, 日本比較政治学会, 2017.
 206. 本名純 「インサージェンシーの地域比較」, 日本国際政治学会, 2016年10月.
 207. 峯陽一, “Asian Ways of Realizing Human Security?” 人間の安全保障学会, 2016年12月.
 208. 佐藤百合 「民主化後のインドネシアにおける政治経済変容」, アジア政経学会, 2016年6月.
 209. 佐藤百合, “Transformation of Political Economy in Indonesia: State, Industry, and Business,” Consortium for Southeast Asian Studies in Asia, December 2015.
 210. 佐藤百合 「資源保有新興国の産業発展モデル試論——インドネシアの経験から」, 東南アジア学会

- 秋季大会, 2015年12月.
211. 本名純「インドネシアにおける民主化後の政治秩序——権力と利権の再編メカニズム」, 日本比較政治学会, 2015年6月.
212. Intarakumnerd, Patarapong, “Technological Capability Development and Innovation in Thailand after Financial Crisis: The Cases of Electronics, Automotive and Frozen Seafood Industries,” Consortium for Southeast Asian Studies in Asia, December 2015.
213. Intarakumnerd, Patarapong, “Influence of Firm Characteristic and Effect of Mode on Collaboration between University and Industry: Cast of Japan and Thailand,” Asialics Conference, September 2015.
214. Intarakumnerd, Patarapong, “University-Industry Collaboration in Thailand: Characteristics of Firm, Modes of Collaboration and Outcomes,” Asialics Conference, September 2014.
215. 川村晃一「司法を政治分析に取り戻す」, 日本比較政治学会, 2014年6月.
216. 本名純「現代アジアにおけるグローバル化と排他的ナショナリズム」アジア政経学会西日本大会, 2014年11月.
217. 玉田芳史「グローバル化を無視する脱民主化闘争」アジア政経学会西日本大会, 2014年11月.
218. 熊谷聡, “Locational Advantages and Value Creation,” National Economic Outlook Conference, Singapore, 2013年11月.
219. 佐藤百合「インドネシア・パーム油産業の構図——マクロ構造と生産企業」東南アジア学会関西例会, 2013年7月.
220. 恒川恵市, “Achievement and Challenges of the Emerging-economy States: Latin America and Asia in a Comparative Perspective,” ブラジル・サンパウロおよびブラジリアでの講演, 2017年8月.
221. 本名純「第3回アジア言論人会議——民主主義の試練をどう乗り越えるか」言論NPO公開フォーラム, 2017年9月.
222. 川村晃一「第3回アジア言論人会議——民主主義の試練をどう乗り越えるか」言論NPO公開フォーラム, 2017年9月.
223. Intarakumnerd Patarapong, “Role of Public Research Institutes in National Innovation Systems in Industrialized Countries: The Case of Fraunhofer, NIST, CSIRO, AIST, and ITRI,” Asian Pacific Innovation Conference での発表, November 2016.
224. 末廣昭, “The Middle Income Trap and Thai Corporate Strategy in the Era of AEC,” 招待講演, Carnegie Foundation for International Peace, February 2015.
225. 恒川恵市, “Conflict and Democracy in Modern Japan,” 基調講演, Japanese Studies Association in Thailand, Bangkok, December 2014.
226. 佐藤百合「ジョコウィ政権発足後のインドネシア経済展望」招待講演, 日本経済研究センター, 2014年11月.
227. 本名純, “The Role of Party Elites in Shaping Presidential Election in 2014,” International Workshop on the Indonesian Election 2014 での発表, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, October 2014.
228. 末廣昭, “Emerging Asian Economies: Beyond the Catch-up Industrialization,” 招待講演, National Sun Yat-sen University, Taiwan, September 2014.
229. Khoo Boo Teik, “Malaysian Politics after Mahathir,” 招待講演, 経済広報センタ・セミナー, 2014年5月.
230. 峯陽一「ザ・プロファイラー マンデラ・差別と戦い続けた男」NHK BS プレミア, 2014年3月31日.
231. 佐藤百合「東南アジア・ビジネス特集——海のASEAN」NHK BS1, 2014年1月26日.

図書 (計 64 件)

1. Shiraishi, T., Sonobe, T. (eds.) *Emerging States and Economies: Their Origins, Drivers, and Challenges Ahead*, Springer, 2019. (Open Access)
2. Takagi, Y., Kanchoochat, V., Sonobe, T. (eds.) *Developmental State Building: The Politics of Emerging Economies*, Springer, 2019. (Open Access)
3. Otsuka, K., Sugihara, K. (eds.) *Paths to the Emerging State in Asia and Africa*, Springer, 2019. (Open Access)
4. Tsunekawa, K., Todo, Y. (eds.) *Emerging States at Crossroads*, Springer, 293 pages, 2019. (Open Access)
5. Otsuka, K., Jin, K., Sonobe, T. (eds.) *Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development*, Palgrave Macmillan, 2018. (Open Access)
6. Hashino, T., Otsuka, K. *Industrial Districts in History and the Developing World*. Springer, 2016.
7. Otsuka, K., Larson, D. F., (eds.) *In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers' Fields*. Springer, 2016.
8. Estudillo, J. P., Otsuka, K. *Moving out of Poverty: An Inquiry into the Inclusive Growth in Asia*. Routledge, 2016.
9. Moya, P., Kajisa, K., Barker, R., Mohanty, S., Gascon, F., San Valentin, M. R. *Changes in Rice Farming in the Philippines: Insights from Five Decades of Household-level Survey*. Los Baños, Philippines: IRRI, 2015.
10. Sonobe, T., Otsuka, K. *Cluster-Based Industrial Development: KAIZEN Management for MSE Growth in Developing Countries*. Palgrave Macmillan, 2014.
11. Otsuka, K., Shiraishi, T., (eds.) *State Building and Development*. Routledge, 2014.
12. 大塚啓二郎 『なぜ貧しい国はなくなるのか：正しい開発戦略を考える』日本経済新聞出版社、2014.
13. 戸堂康之、2015、『開発経済学入門』、新生社。
14. Hau, Caroline. *Elites and Ilustrados in Philippine Culture*, Ateneo de Manila University Press, 2017, 398 pages.
15. Verayooth Kanchoochat and Hewison, Kevin (eds.). *Military, Monarchy and Repression: Assessing Thailand's Authoritarian Turn*, Routledge, 2017, 172 pages.
16. 武内進一編著。『現代アフリカの土地と権力』、日本貿易振興機構・アジア経済研究所、2017年、315頁。
17. 長田紀之。『胎動する国境-英領ビルマの移民問題と都市統治』、山川出版、2016年、264頁。
18. 白石隆。『海洋アジア vs 大陸アジア-日本の国家戦略を考える-』、ミネルヴァ書房、2016年、275頁。
19. Takagi, Yusuke. *Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964*, NUS Press and Kyoto University Press, 2016, 214 pages.
20. 武内進一編著。『アフリカ土地政策史』、日本貿易振興機構・アジア経済研究所、2015年、275頁。
21. 佐藤寛ほか編。『開発社会学を学ぶための60冊』、明石書店、2015年、243頁。
22. 岡本正明。『暴力と適応の政治学-インドネシア民主化と地方政治の安定』、京都大学学術出版会、2015年、302頁。
23. Hau, Caroline. *The Chinese Question: Ethnicity, Nation and region in and beyond the Philippines*, Ateneo de Manila University Press, NUS press, and Kyoto University Press, 2014, 379 pages.
24. Khoo Boo Teik, VEDI Hadiz, and Yoshihiro Nakanishi (eds.). *Between Dissent and Power: The Transformation of Islamic Politics in the Middle East and Asia*, Palgrave, 2014, 282 pages.
25. 鬼丸武士。『上海「ヌーラン事件」の闇：戦間期アジアにおける地下活動のネットワークとイギリス

- 政治情報警察』、書籍工房早山、2014年、257頁。
26. Takashi Shiraishi and Takaaki Kojima (eds.). *ASEAN-Japan Relations, Institute for Southeast Asian Studies*, 2013, 294 pages.
 27. Tanimoto, M. and Wong, R. B. eds., 2019. *Public Goods Provision in the Early Modern Economy, Comparative Perspectives from Japan, China, and Europe*, University of California Press, 331 pages.
 28. Sugihara, K., 2018. “Varieties of Industrialization: An Asian Regional Perspective”, in Riello, Giorgio and Roy, Tirthankar eds., *Global Economic History*, Bloomsbury Academic
 29. Shiroyama, T., 2018. *Modern Global Trade and the Asian Regional Economy*, Springer, 145 pages.
 30. 島田竜登 2018年。『歴史の転換期 7 : 1683年 近世世界の変容』、山川出版社、270頁。
 31. 島田竜登 2018年。『歴史の転換期 8 : 1789年 自由を求める時代』、山川出版社、272頁。
 32. Ota, A., 2018. *In the Name of the Battle against Piracy: Ideas and Practices in State Monopoly of Maritime Violence in Europe and Asia in the Period of Transition*, Leiden and Boston: Brill, 292 pages, 査読有。
 33. 神田さやこ 2017年。『塩とインド—市場・商人・イギリス東インド会社』、名古屋大学出版会、384頁。
 34. 小堀聡・庄司俊作編 2017年。『戦後日本の開発と民主主義—地域にみる相剋』、昭和堂、456頁。
 35. 沢井実・谷本雅之 2016年。『日本経済史—近世から現代まで』、有斐閣、484頁。
 36. 田辺明生・杉原薫・脇村孝平編 2015年。『シリーズ現代インド 1 多様性社会の挑戦』、東京大学出版会、392頁。
 37. 水島司・加藤博・久保亨・島田竜登共編 2015年。『アジア経済史研究入門』、名古屋大学出版会、390頁。
 38. Bordorf, M. and Okazaki T., eds., 2015. *Economies under Occupations: The Hegemony of Nazi Germany and Imperial Japan in World War II*, Routledge, 336 pages.
 39. Bates, C., Tanabe A. and Mio M., eds., 2015. *Human and International Security in India*, London: Routledge, 189 pages.
 40. Neyazi, T. A., Tanabe, A. and Ishizaka, S. eds., 2014. *Democratic Transformation and the Vernacular Public Arena in India*, Routledge, 222 pages.
 41. 久保 亨・波多野澄雄・西村成雄編 2014年。『戦時期中国の経済発展と社会変容』、慶應義塾大学出版会、474頁。
 42. 太田淳 2014年。『近世東南アジア世界の変容: グローバル経済とジャワ島地域社会』、名古屋大学出版会、505頁。
 43. Austin, G. and Sugihara, K. eds., 2013. *Labour-intensive Industrialization in Global History*, Routledge, 310 pages.
 44. 熊谷聡他 7名 『ポスト・マハティール時代のマレーシア——政治と経済はどう変わったか』アジア経済研究所、299頁、2018。
 45. Intarakumnerd, Patarapong, *Mismanaging Innovation Systems: Thailand and the Middle-income Trap*, London: Routledge, 116 pages, 2018.
 46. Intarakumnerd, Patarapong, R. Doner, B. Ritchie et al., *Universities in the National Innovation Systems: Experiences from the Asia Pacific*, Routledge, 427 pages, 2018.
 47. Intarakumnerd, Patarapong 他 21名, *Production Networks in Southeast Asia*, Routledge, 304 pages, 2017.
 48. Keiichi Tsunekawa 他 9名, *Southeast Asia Beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*,

London: Palgrave Macmillan, 309 pages, 2017.

49. 末廣昭他 9 名『東アジアの社会大変動—人口センサスが語る世界』名古屋大学出版会, 343 頁, 2017.
50. Jun Honna 他 6 名, *Khaki Capital: The Political Economy of the Military in Southeast Asia*, Nordic Institute of Asian Studies, 351 pages, 2017.
51. 磯崎典世他 3 名『戦後日韓関係史』有斐閣, 314 頁, 2017.
52. Intarakumnerd, Patarapong 他 22 名, *SMEs in Developing Asia: New Approach to Overcome Market Failures*, Asian Development Bank Institute, 428 pages, 2016.
53. 末廣昭『変容するアジアの今—新しいアジア経済社会論』弦書房, 77 頁, 2016.
54. Yuri Sato 他 8 名, *Varieties and Alternatives of Catching-up: Asian Development in the Context of the 21st Century*, London: Palgrave Macmillan, 314 pages, 2016.
55. 玉田芳史他 13 名,『途上国における軍・政治権力・市民社会』晃洋書房, 328 頁, 2016.
56. Keiichi Tsunekawa 他 7 名, *Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance*, Ithaca: Cornell University Press, 267 pages, 2015.
57. 佐藤百合他 6 名『新興民主主義大国インドネシア』アジア経済研究所, 333 頁, 2015.
58. Yoichi Mine 他 14 名, *The Last Mile: In Ending Extreme Poverty*, Brookings Institution, 415 pages, 2015.
59. 本名純他 5 名『21 世紀の政治と暴力—グローバル化、民主主義、アイデンティティ』晃洋書房, 2015.
60. 末廣昭『新興アジア経済論—キャッチアップを超えて』岩波書店, 240 頁, 2014.
61. 末廣昭他 8 名『東アジアの雇用保障と新たなリスクへの対応』東京大学社会科学研究所, 216 頁, 2014.
62. Khoo Boo Teik 他 10 名, *Between Dissent and Power: The Transformation of Islamic Politics in the Middle East and Asia*, Palgrave Macmillan, 288 pages, 2014.
63. 佐藤百合他 9 名『新世紀におけるキャッチアップ型工業化論』アジア経済研究所, 170 頁, 2014.
64. 本名純『民主化のパラドックス—インドネシアにみるアジア政治の深層』岩波書店, 225 頁, 2013.

その他（査読なし論文、新聞記事等）（計 116 件）

1. 新学術領域研究「新興国の政治と経済」ホームページ <http://www3.grips.ac.jp/~esp/>
2. 藤田昌久、浜口伸明、亀山嘉大、2017 年 4 月、「災害復興の空間経済分析」RIETI Discussion Paper、査読無、No.17-P-014.
3. 齊藤有希子、飯野隆史、井上寛康、戸堂康之、March 2017, 「企業間の共同研究ネットワークはイノベーションの質的パフォーマンスを向上させるか？—世界の大規模データによる国際比較—」, RIETI Discussion Paper, No. 17-J-034.
4. 戸堂康之、柏木柚香、March 2017, 「グローバルな企業ネットワークから見た日本企業の現状」, RIETI Policy Discussion Paper, No. 17-P-004
5. Yi, Lu., Ogura, Y., Todo, Y., Zhu, L., March 2017, “Supply Chain Disruptions and Trade Credit,” RIETI Discussion Paper, No. 17-E-054.
6. 戸堂康之、柏木柚香、March 2017, 「日本企業のサプライチェーン・資本所有・特許共同所有ネットワーク—世界企業のビッグデータによる分析—」 RIETI Discussion paper, No. 17-E-004.

7. Inoue, H., Todo, Y., March 2017, "Indirect Effect of Firm's Shutdown: Simulation on Comprehensive Supply-Chain Data," RIETI Discussion Paper, No. 17-E-023.
8. Suzuki, A., and Igei, K., March 2017, "Can Efficient Provision of Business Development Services Bring Better Results for SMEs?: Evidence from a Networking Project in Thailand," JICA-RI Working Paper, 1-48, No. 147.
9. Suzuki, A., and Nam, V.H., March 2017, "Better Management Practices and Their Outcomes in Shrimp Farming: Evidence from Small-scale Shrimp Farmers in Southern Vietnam," IDE Discussion Paper, 1-18, No. 643.
10. Hoshino, T., Shimamoto, D., and Todo, Y., March 2017, "Accounting for Heterogeneity in Network Formation Behavior: An Application to Vietnamese SMEs," RIETI Discussion Paper No. 17-E-023.
11. Shimamoto, D., Todo, Y., Kim, Yu Ri., and Matous, P., August 2016, "Identifying and Decomposing Peer Effects Using a Randomized Controlled Trial," RIETI Discussion Paper, No. 16-E-083,.
12. Nakano, Y., April 2016, "The Impact of Fertilizer Subsidy on Fertilizer Use and Productivity of Small-Scale Rice Farmers in Tanzania," JICA Research Institute, Tokyo, Japan.
13. Kozuka, E., and Sawada, Y., and Todo, Y., 2016, "How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso," JICA Research Institute Working Paper, No. 112 http://jica-ri.jica.go.jp/ja/publication/workingpaper/wp_112.html
14. Suzuki, A., and Vu, H.N., 2016, "Food Quality Awareness: Cases from Shrimp Producers in Thailand and Vegetable Producers in Vietnam." IDE Discussion Paper No. 569 (38pages).
15. Nakano, Y., Tsusaka, T., Aida, T., and Pede, V., 2015, "The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?" JICA-RI Working Paper No.90.
16. Irumba, H., and Nakano, Y., March 2015 "The Impact of Fertilizer Subsidy on Fertilizer Use and Productivity of Small-Scale Rice Farmers in Tanzania," paper presented at the 9th Emerging State Project (ESP) general meeting, National Graduate Institute for Policy Studies, Tokyo
17. Fu, J., Shimamoto, D., and Todo, Y., July, 2015, "Can Firms with Political Connections Borrow More Than Those Without? Evidence from Firm-Level Data for Indonesia" RIETI Discussion Paper No. 15-E-087. This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number 25101003.
18. Shimamoto, D., and Todo, Y., July 2015, "Economic and Political Network and Firm Openness-Evidence from Indonesia" RIETI Discussion Paper No. 15-E-084. This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number 25101003.
19. Matous, P., and Todo, Y., April 2015, "'Dissolve the Keiretsu, or Die": A longitudinal study of disintermediation in the Japanese automobile manufacturing supply networks" RIETI Discussion Paper, No. 15-E-039. This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number 25101003.
20. Nabeshima, K., Machida, E., Nam, V.H., and Suzuki, A., 2015 "Emergence of Asian GAPs and its relationship to Global G.A.P." IDE Discussion Papers Series No. 507.
21. 戸堂康之, 木村福成, 曾道智, 権赫旭, 2015 「経済学から見た日中韓連携のあり方 (パネル討論 1)」, 神取道宏編・澤田康幸編・塩路悦朗編・照山博司編『現代経済学の潮流 2015』, 東洋経済新報社、151-186
22. 戸堂康之, 「自然災害からの復旧におけるサプライチェーン・ネットワークの功罪」, 澤田康幸編『巨大リスクと経済』, 日本経済新聞出版社, 2014年1月.

23. 戸堂康之, 「アジアの成長と日本ー「工場」から「技術革新」の拠点にー」, 『日本経済新聞』経済教室, 2018年4月11日.
24. 戸堂康之, 2017.6/7 合併号, 「グローバル化は人々の暮らしを豊かにするのか」経済セミナー (No.696), 日本評論社, 38-42.
25. 戸堂康之, 2017年6月号, 「台頭する保護主義への処方箋」月刊公明, 公明党機関紙委員会
26. Todo, Y., Inoue, H., April 25, 2017, "Mitigating the propagation of negative shocks due to supply chain disruptions," Vox, <http://www.voxeu.org>.
27. 戸堂康之, 2017年4月21日, 「企業と政治家とのつながりが排外主義と経済停滞の悪循環を引き起こす」新学術領域研究(研究領域提案型)科学研究費「新興国の政治と経済の相互作用パターンの解明」コラム, <http://www3.grips.ac.jp/~esp/>
28. Todo, Y., February 16, 2017, "Japan must form a bulwark to protect globalization," Vox, <http://www.voxeu.org>.
29. 戸堂康之, 2016年11月25日, 「日本よ、グローバル化を守る砦たれ」経済産業研究所コラム
30. 澤田康幸, 2016 「経済学における実証分析の進化」経済セミナー増刊号『進化する経済学の実証分析』日本評論社, 13-19, (査読なし)
31. Suzuki, A., and Nam, V.H., 2016 "Food Safety Standards in Developed Countries and Producers in Developing Countries: A Case from the Shrimp Aquaculture Export Industry in Vietnam." Annual Report of the Murata Science Foundation No. 30, 2016: 264-272.
32. 戸堂康之・小橋洋平, 2016年2月17日, 「強靱性強化へ国際化が鍵」『日本経済新聞』経済教室
33. 戸堂康之, 2016年1月18日, 「日本のODAは新興国に評価されているか」、新学術領域研究(研究領域提案型)科学研究費「新興国の政治と経済の相互作用パターンの解明」コラム, <http://www3.grips.ac.jp/~esp/>
34. 戸堂康之, 2016年1月13日, 「日本のODAは途上国の役に立っているか」、新学術領域研究(研究領域提案型)科学研究費「新興国の政治と経済の相互作用パターンの解明」コラム, <http://www3.grips.ac.jp/~esp/>
35. 鈴木綾, 2015年9月 「開発経済学とは?」『経済セミナー増刊: これからの経済学のこと。マルクス、ピケティ、その先へ』日本評論社, 132-133.
36. Todo, Y., December 24, 2015 "How TPP will change the Japanese economy," Vox, <http://www.voxeu.org>.
37. Fu, J., Shimamoto, D., and Todo, Y., December 1, 2015, "Politically connected lending and economic development," Vox, <http://www.voxeu.org/article/development-and-political-connections-firms>
38. 戸堂康之, 2015年10月11日, 「TPPによって日本経済は成長できるのか」、共同通信社配信記事
39. Todo, Y., November 2015, "The TPP can boost Japan's GDP to 600 trillion yen," RIETI Column, http://www.rieti.go.jp/en/columns/s15_0012.html
40. 戸堂康之, 2015年10月 「TPPで日本はどうなる?」、RIETI 特別コラム http://www.rieti.go.jp/jp/columns/s15_0012.html
41. Todo, Y., and Matous P., June 26, 2015, "Economic Networks for More Innovative and Resilient Economies," Vox [voxeu.org](http://www.voxeu.org).
42. Matous, P., and Todo, Y., June 16, 2015, "Collusion and Competition inside Japanese Business Groups" Vox,

43. Todo, Yasuyuki, “For Coin and Country: Easing Japan-China Tensions through Social, Economic, and Political Equilibrium,” the Georgetown Journal of International Affairs, December 12, 2014.
44. 戸堂康之, 「アジアと中所得の罍—排他性が成長・革新阻む—」, 『日本経済新聞』経済教室, 2014年8月27日.
45. ホサム, ダルウィッシュ. 「アメリカ政治とシンクタンク」, 『アジ研ワールドトレンド』, 267号、2018年、50-54頁.
46. 長田紀之. 「ビルマの首都ラングーンの脱植民地化過程に関する覚書—人口変化と華人街における土地利用の変化を中心に」, 『東京経大会誌—経済学—』, 297号、2018年、83-106頁.
47. 佐藤寛. 「経済協力研究と社会開発研究」, 『アジ研ワールドトレンド』269号、46-47頁、2018年
48. 佐藤寛. 「特集にあたって 脇役に光をあてる」, 『アジ研ワールドトレンド』, 266号、2頁、2017年.
49. 佐藤寛. 「忘れられた戦争—イエメンの人々を襲う人道的崩壊」, 『世界』, 8月号、2017年、38頁.
50. Darwish, Housam. The Rise of the Kurds in the Syrian Conflict, *IDE-JETRO Report*, October, 2017, pp.1-5.
51. 高木佑輔. 「フィリピン・ドゥテルテ政権の政治—民主化後の政治発展とエドサ連合」, 『アスティオン』, 86、2017年、45-60頁
52. 高木佑輔. 「ドゥテルテ政権の外交政策—フィリピンにおける親アジア路線の模索と課題」, 『国際問題』, 665、2017年、20-29頁.
53. 中西嘉宏. 「ミャンマー・複雑化する『ロヒンギャ問題』の構図」, 『外交』, 45、28-31頁、2017.
54. 相沢伸広. 「ジョコウィ=インドネシア政権の国内政治とASEAN外交」, 『国際問題』, 665、30-39頁、2017年.
55. 白石隆. 「ASEAN共同体と東南アジア」, 『治安フォーラム』, 5月号、2016年、46-55頁.
56. 佐藤寛. 「連邦制という実験の意味」, 『アジ研ワールドトレンド』, 248、2016年、34-37頁.
57. 武内進一. 「アフリカの土地法改革と大規模土地取引」, 『国際農林業協力』, 39.4、2016年、2-8頁
58. 武内進一. 「ガバナンスで読み解く紛争と和解」, 『外交』, 38、2016年、42-47頁.
59. 工藤年博. 「「チーム・スーチャー」内閣の始動」, 『外交』, 37、2016年、89-95頁.
60. 工藤年博. 「新生ミャンマー誕生へ:新政権の政策と課題」, 『東レ経営研究所経営センサー』, 180、2016年、19-23頁.
61. 中西嘉宏. 「戦略的依存からバランス志向へ—ミャンマー外交と対中国関係の現在」, 『国際問題』, 7・8月合併号、2015年、38-47頁.
62. Aizawa, Nobuhiro. Indonesia’s Foreign Policy takes an Economic Turn, *East Asian Forum Quarterly*, 7.3, 2015, pp.27-28.
63. 佐藤寛. 「MDGs後の開発とビジネス」, 『アジ研ワールドトレンド』, 232、2015年、12-15頁.
64. 佐藤寛. 「倫理的貿易における消費者と企業の役割」, 『アジ研ワールドトレンド』, 223、2014年、30-33頁.
65. 佐藤寛. 「特集にあたって—ドーハラウンドはLDCに何をもたらしたのか」, 『アジ研ワールドトレンド』, 225、2014年、2-3頁.
66. 脇村孝平, 2018年、「『南北問題』再考—経済格差のグローバル・ヒストリー」『経済学雑誌』, 118(3-4)、21-41頁。
67. Tanimoto, M., 2018, “Peasant Society in Japan’s Economic Development: with Special Focus on Rural Labour and Finance Markets”, *International Journal of Asian Studies*, 15, pp. 229-253.

68. 太田淳、2018年、「19世紀半ばにおけるインドネシア・北スラウェシの社会変容—コーヒー生産の展開と貨幣経済の深化—」『三田学会雑誌』、111(1)、17-50頁。
69. 脇村孝平、2017年、「19世紀熱帯アジアにおける一次産品輸出と労働供給—W・A・ルイス『要素交易条件』論・再考」『経済学雑誌』、117(3)、181-196頁。
70. 小堀聡、2017年、「日中戦争期財界の外資導入工作—日本経済連盟会対外委員会」、京都大学『経済論叢』、191(1)、77-96頁。
71. 小堀聡、2017年、「電気料金制度調査会関係資料目録」、名古屋大学『調査と資料』、120、1-15頁。
72. 脇村孝平、2016年、「近現代東アジアにおける海港検疫とグローバルな文脈—『三重基準』をめぐる—」『歴史の理論と教育』、145、3-17頁。
73. 島田竜登、2016年、「モノに問う歴史学—グローバル・ヒストリーの一つの方法—」『比較文明』、32、39-55頁。
74. 太田淳、2016年、「マレー海域の貿易と移民：18-19世紀における構造変容」『中国—社会と文化』、31、34-59頁。
75. 太田淳、2015年、「認識のグローバルヒストリー：18-19世紀マレー海域の海賊をめぐる言説」『比較日本文化学研究』、8、263-277頁。
76. 脇村孝平、2014年、「熱帯と世界経済、1880～1913年—W・A・ルイス『熱帯の発展』論ノート」『経済学雑誌』、115(2)、157-174頁。
77. 島田竜登、2014年、「17・18世紀におけるアユッタヤー朝のアジア域内貿易とオランダ東インド会社—『スレイマーンの船』との関連で—」『史朋』、47、1-16頁。
78. 島田竜登、2014年、「梅棹忠夫『文明の生態史観』とグローバル・ヒストリー—歴史叙述の新たなパラダイムを求めて—」『比較文明』、30、99-113頁。
79. 太田淳、2014年、「インドネシア占領をめぐる記憶と語り、1940-2000年代：共生のための歴史研究」『比較日本文化学研究』、7、238-261頁。
80. 太田淳、2014年、「グローバル・ヒストリーと東南アジア史」『地域研究』、14(1)、160-181頁。
81. 小堀聡、2014年、「1950年代日本における国内資源開発主義の軌跡—安藝皎一と大来佐武郎に注目して—」『大阪大学経済学』、64(2)、124-145頁。
82. 牧野邦昭・小堀聡、2014年、「石橋湛山と『戦時経済特別調査室』—名古屋大学所蔵『荒木光太郎文書』より—」『自由思想』、135、38-54頁。
83. 谷本雅之、2013年、「戦間期日本の中小工業と国際市場—玩具輸出を事例として—」『大阪大学経済学』、63(1)、51-73頁。
84. Kanda, S., 2013, “Forged Salt Bills, Speculation, and the Money Market in Calcutta: the Economy of Bengal in Colonial Transition, c. 1790-1840”, *International Journal of South Asian Studies*, 5, pp. 89-112.
85. Shimada, R., 2013, “Economic Links with Ayutthaya: Changes in Networks between Japan, China, and Siam in the Early Modern Period”, *Itinerario: International Journal on the History of European Expansion and Global Interaction*, 37(3), pp. 92-104.
86. 太田淳、2013年、「記憶されるインドネシア—1945-70年の日本小説に描かれる戦時占領—」『アジア太平洋討究』、20、121-136頁。
87. 太田淳、2013年「オランダの文書行政—近世の伝統と一八五〇年代の改革—」『史学研究』、280、43-64頁。
88. 小堀聡、2013年、「原子力政策黎明期における『対米依存』の論理—経済企画庁原子力室阿部滋忠

に注目して」『季報唯物論研究』、123、22-35頁。

89. Sugihara, K. and Wong, R. B., 2015. “Industrious Revolutions in Early Modern World History”, in J. H. Bentley and S. Subrahmanyam eds., *Cambridge World History Vol. 7: The Construction of a Global World (2)*, Cambridge University Press, 283-309.
90. Sugihara, K., 2015. “Global Industrialization: A Multipolar Perspective”, in R., J. McNeill and K. Pomeranz eds., *Cambridge World History Vol. VII: Production, Connection and Destruction, 1750-Present: Part 1 Structures, Spaces and Boundary Making*, Cambridge University Press, 106-135.
91. Sugihara, K., 2015. “Asia in the Growth of World Trade: A Re-interpretation of the ‘Long Nineteenth Century’”, in Bosma, U. and Webster, A. eds., *Commodities, Ports and Asian Maritime Trade since 1750*, Palgrave Macmillan, 17-58.
92. 杉原薫 2019 年。「グローバル・ヒストリーのなかの南アジア」長崎暢子編『南アジア史 4 近代・現代』、山川出版社、632(417-468)頁。
93. 脇村 孝平 2018 年。「グローバル・ヒストリーから見た『日本帝国』」日本植民地研究会編『日本植民地研究の論点』、岩波書店、288 (230-238)頁。
94. 杉原薫、2018 年、放送大学「グローバル経済史」、放送大学学園、2018 年 06 月 03 日 18:45～19:30、2018 年 07 月 01 日 18:45～19:30、2018 年 07 月 08 日 18:45～19:30。
95. 杉原薫、2018 年、「開発主義の環境史的基盤—臨海工業地帯から内陸部への歴史的移動を考える」『学術の動向』2018 年第 2 号、52-55 頁。
96. 小堀聡、2015 年 8 月 2 日、「高度経済成長と公害」、名古屋大学ラジオ放送公開講座、東海ラジオ放送 EOM
97. Sugihara, K., 2014, “La voie Est-Asiatique du developpement: Entretien avec K. Sugihara”, Interview with Xavier de la Vega, in Renaud Chartoire ed., *Dix questions sur le Capitalisme aujourd’hui*, Auxerre: Sciences Humaines Editions, pp.183-87.
98. Sugihara, K., 2013, “Sustainable Humanosphere in Global History”, *The Newsletter*, IIAS (International Institute for Asian Studies, Leiden), No.66, Winter 2013, pp.26-27.
99. 恒川恵市他 9 名, *State Building and Development*, Routledge, 46-72, 225 頁, 2014.
100. 田辺明生 2019 年。「独立後インドの社会と文化」長崎暢子編『世界歴史大系 南アジア史 4 近代・現代』、山川出版社、632 (290-325) 頁。
101. 玉田芳史 「タイにおける粳米質入れ事業と所得再分配政策」『国際情勢紀要』88 号, 2018, 97-107.
102. 玉田芳史 「枢密院の人事と政治」『年報タイ研究』, 査読有, 17 号, 2017, 1-23.
103. 玉田芳史 「ポピュリズムと民主主義」『タイ国情勢』52 巻 5 号, 2017, 10-26.
104. 玉田芳史 「タイの 2016 年国民投票——新憲法と軍政継続」『国際情勢紀要』87 号, 2017, 131-149.
105. 峯陽一 「『南』の地政学——アジア主義からアフラシアの交歓に向かって」『現代思想』9 月号, 2017, 88-97.
106. 川村晃一 「2016 年のインドネシア——政治経済両面で安定を獲得しつつあるジョコ・ウィドド政権」『アジア動向年報』2017 年版, 2017, 295-422.
107. 川村晃一・濱田美紀 「2015 年のインドネシア——政治経済両面でもたつたジョコウィ政権の一年目」『アジア動向年報』2016 年版, 2016, 400-426.
108. 玉田芳史 「異端審問——タイにおける政治混乱と司法」『国際情勢紀要』85 号, 161-172, 2015.
109. 川村晃一・東方孝之, “Voting Behavior in Indonesia from 1999 to 2014,” IDE Discussion Paper, No. 512, 2015,

1-43.

110. 末廣昭, 「東アジアの企業福祉と社会保障制度：6カ国・地域の調査結果から」『福祉社会学研究』 11号, 2014, 11-26.
111. 玉田芳史, “When Election Results Count: A Reflection on De-democratization in Thailand,” *Asian and African Area Studies*, 14(1), 2014, 96-110.
112. 峯陽一 「アメリカ合衆国と南アフリカ共和国のブラックパワー——交差して分岐する二つの世界」『立教アメリカンスタディーズ』, 36号, 2014, 55-70.
113. 川村晃一・東方孝之 「2013年のインドネシア——双子の赤字拡大が招いた景気の減速」『アジア動向年報』 2014年版, 2014, 414-442.
114. 玉田芳史 「民主化と抵抗——新局面に入ったタイの政治」『国際問題』 625号, 2013, 18-30.
115. 川村晃一 「[論点] ジョコ大統領就任 インドネシア守勢の与党」『読売新聞』, 2014年10月23日.
116. 恒川恵市・園部哲史・熊谷聡 「座談会——東南アジアは中所得国の罫からどう脱却できるか」『国際開発ジャーナル』 2018年1/2月号.

5. 研究成果

(1) 三つのテーマ

本領域研究は三つの大まかなテーマを掲げて研究を進めてきた。第一のテーマは、新興国のルーツと成長のプロセスの探求である。第2次大戦の終結から1970年代まで、北米と西欧以外の国々の大半は貧しく、経済成長率も低く、いわゆる貧困の罫に陥っていた。例外は日本の経済発展に刺激され、日本を模倣して成功した韓国、台湾、シンガポール等の少数の新興工業化国に限られていた。ところが中国は1970年代末から、インドは1990年代初頭から本格的な経済改革に着手して本格的な経済発展を開始し、農業や工業の生産力を強化しサービス業を拡大させて、雇用と所得を大規模に創出して経済力を高め、それを背景にして国際社会への発言力を強めてきた。また東南アジアや中央アジアにも、高度経済成長の持続に成功している国々がある。そのうち人口規模が大きい国々は将来的には国際社会に強い影響力を持つに至ると予想される。これらの国々は新興国と呼んでよいだろう。さらに、著しい貧困が集中しているアフリカにも本格的な経済発展のスタートを切った国々がいくつかあり、それらは新興国予備軍と呼べるかもしれない。しかし世界全体を見渡せば、経済が貧しいうえに停滞したままの国々が、まだまだ数多く存在する。そこで本領域研究の第一のテーマとして、新興国として既に台頭した国々は、新興国になれずにいる国々とどこが違ったのか、そしてどのようなプロセスを経て成長してきたのかを検討することにした。

第二の研究テーマは、新興国が新興国として台頭したことによってどのような問題に直面することになったのかを検討することである。経済が高度成長を続ければ、やがて人件費が高騰し、労働を集約的に使う例えばアパレル製造業のような産業から、相対的に安くなった機械類や大型装置の役割の大きな資本集約型の産業に経済の重心はシフトしてゆく。さらに高度経済成長が続けば高度な技術を特徴とするハイテク分野が経済の主力産業となっていくことが期待されるようになる。このようにして古い産業が新しい産業にとってかわられる際には、特定の技能に特化していた労働者は活躍の場を失い、転職や新しい技能の獲得を強いられることになる。新しい産業は大都市で始まることが多く、大都市では所得の向上とともに飲食、娯楽を含めて消費全般が増大して、商業その他のサービス業が拡大して雇用者を増やしていくので、大都市への人口集中が生じる。それとともに地方の農村では出稼ぎ労働の増大、人口流出、過疎化といった問題が生じる。大都市には教育水準の高い中間所得層が生まれ、都市の農村の所得格差と教育格差が拡大する。都市化によって、人々の価値観は多様になり、過疎化と相まって農村社会の伝統的な生活様式の維持は困難に

なる。こうした変化の結果、社会は伝統的な規範に基づいた弱者保護の機能を失い、代わりに政府によるセーフティネットの提供を求めるようになるかもしれない。あるいは所得や教育の格差是正を政府に求める声も高まるかもしれない。さらには都市における混雑、騒音、水質汚染や大気汚染といった問題への対処も、政府に求めるようになるかもしれない。これらのニーズに、迅速かつ適切に応えることは、新興国の政府がかつては経験したことのない新しい課題である。こうした課題をいかにこなすのか、そして失敗するとどのような事態が生じるのかといった問いに答えることが、本領域研究の第二のテーマである。

第三のテーマは、新興国の台頭によって世界の人々の暮らし、とくに我が国の人々の暮らしにどのような影響が及ぶのかを検討することである。このテーマには、新興国が国際社会のルールの形成や温暖化対策等の国際的政策課題の解決にいかなる貢献をするかを検討することも含まれる。しかし新興国台頭の影響の波及も、新興国の国際社会における役割も、過去に繰り返してきたことではなく、ようやく起こり始めたばかりの現象なので、それらを学術的に研究することは難しい。たとえば、本領域研究が始まった当初は、1990年代初頭の冷戦終結後のグローバル化の進展によって、先進国企業は新興国での現地生産を拡大させ、新興国は経済成長を持続させるという共存共栄の構図が続いていて、その構図は中国の世界貿易機関(WTO)加盟や、環太平洋パートナーシップ(TPP)の大筋合意など制度的な裏付けによってますます強固なものになりつつあるように考えられていた。ところが、この報告書を執筆している時点では、米中貿易摩擦あるいは貿易戦争が世界の経済やひいては平和を左右する重大な問題として、世界中の人々の関心事になっている。中国の台頭が米国との深刻な利害の対立を生んだことは理解できていても、関税引き上げの応酬にエスカレートすることを予想できた人は少なく、今後の貿易戦争の行方を見通すことは難しく、世界秩序や世界経済の繁栄への長期的な影響を予測することはほとんど不可能といえる。このように現在進行形の現象を学術的に研究するのは困難である。とはいえ、挑戦しなければ進歩はないし、既存の理論では予測できなかったことを取り込むことで理論は発展するので、敢えてこの難しいテーマを掲げてきた。

上記の第一のテーマも、かつての理論では説明のつかない現象を含んでいる。1980年代から1990年代にかけて経済学では、所有制度の確立がなければ市場経済は発展しないという学説が優勢であった。例えばAという個人がXというモノを持ち主であるBに対価を支払って購入すれば、Xの所有権はBからAへ移ったはずである。それなのにAの所有権が保護されず、XをBあるいは他の人に取り上げられてしまうという事態が頻発するとしよう。そのような状況ではとても人々は安心して取引ができないから、市場経済は発展するはずがない。また個人が苦労して土壌を改良した農地や、新しい機械設備を設置した工場などの資産を、国の支配者が好き勝手に取り上げてしまうという状況では、人々は資産を蓄積しようとしなから、やはり経済は発展しないだろう。したがって私的所有権が個々のモノや財産について明確に定義され、かつ所有権が保護されることが、経済発展の大前提として必要であると経済学者は考えていた。ところが1980年代から著しい経済発展を始めた中国では、企業を誰が所有しているのかははっきりしていなかった。郷鎮企業と呼ばれるタイプの中小企業は、その企業が立地する町や村の人民の企業ということになっていて、それが具体的には経営者のものなのか、町や村の人民政府のものなのか不明確だったが、経済の大発展を1980年代、1990年代にかけて牽引したのは郷鎮企業だった。中国ではその後、国有企業や郷鎮企業が民営化されたり、私企業が正式に認められたり、国有企業の株式化等の企業制度改革が行われ、土地制度改革も行われたが、所有権は未だに判然としなから。しかし、中国経済は世界第2位の規模を誇り、それは市場経済のイメージにかなり近いものである。

また、政治学には、非民主主義的な政治制度を持つ開発途上国では、その経済が豊かになるにつれて民主化運動が高まり、民主化を余儀なくされる傾向があるという仮説がある。この仮説は比較的早くからそれを提唱していた研究者の名を取ってリプセット仮説と呼ばれることが多い。たしかに1980年代以降のフィリ

ピン、韓国、台湾、インドネシアなど東アジアだけを見てもそうした傾向があるように思える。しかし、中国やベトナムやラオスなどでは一党独裁的な政治体制がゆるぎなく、民主的な立憲君主制だったタイでは軍事独裁制がしばらく続くなど、現実にはリセット仮説の通りにはなっていない。さらに世界を広く見渡せば、ロシアやトルコやハンガリーなどは、非民主化の傾向が強まっている。日本を含めてかつての新興国の大半は民主主義的であるし、新興国として台頭した時期には既に民主化していたのに対して、今日の新興国の多くは非民主的であり、とりわけアジアの新興国はそうである。

これらの既存の学説とは必ずしも整合的でない事態も、個々の国の文脈ではいろいろな説明をつけられるかもしれない。たとえば、中国の経済発展については、所有権制度が曖昧だったにもかかわらず成功した理由を説明する理論が登場し、それを支持する実証的な証拠も提起されている。しかし、それが中国についてだけ当てはまる理論なのか、それとも他の新興国においても普遍的に成り立つのかどうかを知るには、新興国という括りで研究を行う必要がある。もし他の新興国では必ずしも成り立たないのであれば、それはなぜかが追及されることになり、知見は深みを増して行く。リセット仮説についても同様である。先進国と途上国という分類や、西側諸国と東側諸国と第三世界という分類に沿った既存の理論の枠組みとは異なり、先進国をかつての新興国と見なして今日の新興国を比較したり、新興国とその他の途上国を比較したり、さらに新興国同士の類似性と異質性を検討したりすることによって、理論研究や実証研究を深化させようというのが本領域研究の狙いであった。

以上の三つのテーマのそれぞれが、開発経済学、政治史、アジア経済史、ポリティカル・エコノミー等の分野に関わっている。当然、優れた成果を上げるには、これらの分野の研究者同士が協力しあう必要がある。これらの研究分野は互いに隣接分野であるので、その間の協力や融合は容易であろうと思われがちだが、実際には非常に難しい。異分野の研究者が頻繁に使うキーワードが理解できなかつたり、自らの分野の専門用語の意味を誤解しているように思えることが少なくなかつたりするので、コミュニケーションをとることさえ容易ではないのである。研究の作法も、報告会の運営の仕方も、どのような研究を優れていると判定するかの感覚も分野ごとに違いがある。さらに、融合してできた新しい分野の研究成果を発表する場合は、既存の分野よりも限られている。こうした困難を克服するのに時間がかかったが、本領域研究のメンバーたちは、忍耐強く取り組んで次第に専門性の殻を破り、上記の研究発表の一覧が示すように多くの研究成果を上げることができた。

(2) 研究成果の量

本領域研究は、すでに研究組織の項に記したように、5つの計画研究(A01班、A02班、B01班、B02班、C01班)とそれらをまとめる総括班からなり、平成25年度から5年間の研究期間の後半には5つの計画研究の成果の海外での発表や海外の研究者との共同研究などを支援する国際活動支援班が加わった。一部の計画研究が最終年度の予算の繰り越しを行ったため、本報告書は1年遅れて作成されることになった。このわずか6年間に、本領域研究から140篇もの学術雑誌論文が生まれた(このうち134篇がすでに掲載され、6篇が採択されて掲載予定となっている)。この140篇という論文数は、査読者による厳密な査読のプロセスを経て採択された論文に限定した数字である。

経済学の学術誌に投稿した論文が他の論文によって引用された回数は、Google Scholar Citationsという学術関係の検索エンジンによってある程度は把握できる。本領域研究の成果としての学術雑誌論文の引用回数は、少なく見積もっても既に1100回余りに達している。経済学の研究としてはインパクトが強いと言ってよい。これは、本領域研究のメンバー(すなわち計画研究班の代表者、研究分担者、連携研究者、公募研究代表者)が、本領域での成果を著者あるいは共著者として発表した学術雑誌論文の引用回数を、同じ論文の二重カウントがないように注意しながら合計した数字である。また、学術雑誌に採択される前に発表

されたディスカッションペーパー等が引用された回数は、この 1100 という数字には含まれていない。今後、年月が経過するにつれてこの数字は数倍に膨れ上がるものと予想される。なお、非経済系の学術誌に投稿された論文については、Google Scholar Citations はあまり機能しないといわれているので、上記の引用回数に含めていない。

学術雑誌論文とともに、研究発表のメディアとして伝統的に重要な位置を占めるのは、図書の出版である。たとえば政治学の一部の領域では、学術雑誌に論文を掲載することよりも一流の出版社から図書を刊行することの方が重視される傾向もある。上記の一覧にある通り、本領域研究のメンバーが本の全体の執筆者あるいは編集者として刊行した図書は 64 冊に上る。つまり、本領域研究は年に 10 数冊を出し続けたわけであり、これは非常に旺盛に研究を行った証である。そのうち 35 冊が英文の書籍で、残りの 29 冊が邦文である。図書の中の一部（たとえば特定の章）だけを書いたというものは数えていない。これらの図書の大半は、国の内外で高い評判を勝ち得ている出版社から刊行された。

本報告書の最後の部分にも記すように、本領域研究の主要な成果をまとめて Springer Nature 社から 2019 年 2 月に出版された 4 冊の英文書籍（上記の図書 64 冊の題名一覧のうちのはじめの 4 冊）は、インターネット上の出版社のサイトから誰でも無料でダウンロードできる。このようなオープンアクセスの本として出版できたのは、科研費の一部を使ってその費用を賄ったからである。出版してから約 4 か月を経過した現時点でダウンロード数は 57,500 回余りに達しており、学術図書としては回数が多いといえる。

これらのほかに編集者による簡便な審査を経て雑誌に掲載された雑誌論文や、研究内容を早く紹介するためのディスカッションペーパーやワーキングペーパーの形で出版された論文、研究に基づいて書かれた新聞記事等は少なく見積もっても 116 件あった。図書として刊行された論文集に収録された論文は枚挙にいとまがないので、この 116 件には含めていない。学会発表や講演は、時期や場所が記録されているものだけで 231 件に上った。

(3) 各計画研究の成果の内容

以下に各計画研究班の成果を、交付申請書に記した研究目的・計画と対比させ、その内容や意義について述べる。ただし、その説明はやや詳しすぎるきらいがある。それに対して、次の第 5 節(4)（すなわち 54 ページから報告書末尾まで）では本領域研究の成果の全体像をより短くまとめる。

計画研究 A01（園部班）

(A01 - a) 交付申請書に記した研究目的・計画

本計画研究は、インフラ建設、土地制度改革、技術導入の促進、教育改革という新興国経済にとって重要な 4 つの政策課題に関して、政治家による利益誘導、汚職、行政能力の制約といった政策実施上の問題も視野に入れたインパクト評価を行う。それを通じて、国家形成と経済発展の経路依存性、政治体制、ガバナンス等の役割を見据えた新しい開発経済学の構築を目指す。

人口増加や経済発展の結果、新興国では既成の大都市が飽和状態にあり、大都市と周辺地域および遠隔地の均衡ある発展のためのインフラ建設が、喫緊の政策課題となっている。だが、政治家の利益誘導や、地価高騰を予想した投機、所有者が不明確な土地制度といった問題が、課題の解決を難しくしている。また、新興国では新しい産業を興して雇用を創出することが重要課題である。その実現のために外国からの技術導入を促進する制度の構築や教育の改革が望まれているが、官庁間の縄張り意識や政治家同士の駆け引き、行政官の能力不足等のためになかなか進展しない。こうした問題の実態と影響をミクロの視点から実証的に分析する本研究は、ポリティカル・エコノミーやマクロ比較史と関係が深く、同時に開発経済学研究の最先

端に行くものであり、「開発の政策研究」に大きな貢献することを試みる。

また、計画研究 A01（園部班）は、政策の効果的な実施に、政治、行政、地域社会や職能団体をはじめとする社会ネットワークが果たす役割も考察する。これは計画研究 A02（戸堂班）の社会ネットワークと技術進歩の関係に関する分析と補完関係ある。計画研究 B01（白石班）や B02（杉原班）が国を分析単位とするマクロ的な研究を行うのに対して A01 では企業や個人を分析単位とするミクロ的研究を行う。計画研究 C01（恒川班）が、インフラ整備や教育機会の拡大に関わる政策の策定のプロセスを探究するのに対して、A01 は政策の実施のプロセスに着目する。このように、A01 の研究と他の計画研究班の研究は相互補完的な関係があるので、総括班によるコーディネーションを通じて相乗効果を発揮させたい。

（A01 - b）成果

本計画研究は実証研究を旨として、国際機関や外国政府から入手した統計データも用いるが、より深みのある分析を行うために、研究者自らが現地調査を実施して、企業、家計、行政機関、行政官、学校、教員等から組織や個人の膨大なデータを収集した。収集したデータにはプライバシーに関わる情報が含まれているので、その点に細心の注意を払い、保管、管理を行い、可能な範囲内で広く世界の研究者の役に立つようにデータの公開を進めている。

インフラには、行政が中心になって整備するものと、民間企業や一般ユーザーが整備に大きな役割を果たすものがある。たとえば、携帯電話の普及は通信インフラの整備であり、それを利用した電子決済システムの普及は金融インフラの整備であって、いずれも後者の例と言える。われわれの仮説は、行政能力の乏しい国では民間参加型のインフラ整備が不釣り合いに進行するというものである。この仮説の検証のために、家計調査を実施し、かつて政策研究大学院大学の 21 世紀 COE やグローバル COE プログラムが蓄積した家計データを補足するデータを集め、さらに世界銀行が収集したデータも組み合わせたデータを構築した。

公共工事の談合については、パキスタンのパンジャブ州における水道の公共工事の受注額等のデータを請負業者から収集することに成功した。もし、こうした信憑性を確認することの難しいデータを一年分だけ集めたのであれば、それを分析しても大して意味はないが、この研究では 10 年間にわたる帳簿データをまとめて多数の業者から集めることができたので、その間に汚職取り締まり機関の事務所が新設された地域において、談合摘発件数や請負価格にどの程度の影響が出たかを分析することができた。

また当初の計画では、インフラ建設資金の地域間の配分が政治家の地元への利益誘導によってどれほど歪んでいるか、有力な政治家がいる地域ほどインフラ建設が進みやすいのか、政治的に歪められたインフラ建設の社会的リターンはそうでないインフラ建設のそれと比べてどの程度低いのかといった問いを立て、数量的分析を行おうとしていた。しかし、入手したデータの信頼性が予想以上に低かったため、これについて成果は上がっていない。

土地制度改革は新興国にとって喫緊の課題である。工業化が進展して農村の働き手が非農業部門で働くようになり、農村でも労働コストが上昇する。そのため労働からトラクターその他の物的資本への生産要素の代替、すなわち農業の機械化が必要になり、機械を効率的に使えるように農地を集めて大規模農場を形成することが必要になる。しかし、農地の売買や貸借を容易にする制度改革が遅れると、大規模農場ができずに機械化が遅れ、農業が不必要に速いペースで衰退してしまう。こうした政策の失敗は日本をはじめとする先進国が経験したことだが、いまや新興国でも繰り返されつつある。既存の農家調査データに新たな調査によって獲得したデータを加えて実証分析によって、その実態を明らかにし、政策含意を探った。

他方、新興国予備軍ともいえる開発途上国の土地制度改革問題は様相が異なり、土地の所有権をめぐる係争や森林保護との関係が重要な政策課題となっていることを、農家調査データを用いて明らかにした。

技術導入に関しては、農業技術の普及のペースや普及に関わる政策と、製造業やサービス業におけるカイゼンその他の品質管理や生産性向上の技法がどの程度まで普及しているのかを、家計や企業を対象とした現地調査を行って測定した。

行政機関が、行政サービスの住民等への効率的な提供や、あるいは新しい政策の立案等の創造的な仕事を成功させるための条件については、いくつかの仮説がある。たとえば、公務員同士あるいは課や局の間の分業がスムーズに行われるための段取りやコーディネーション、そのためのコミュニケーションに注目した仮説や、公務員の給料、昇進、退官後の年金等の人事制度に注目した仮説、さらには汚職その他の不正行為を防止する監査等の手段や制度に注目した仮説である。本計画研究では、タンザニア、ウガンダにおいて行政官からの聞き取り調査を実施してデータを自ら収集したほか、国際開発機構（JICA）がタイ、フィリピン、ベトナム、インドネシアにおいて行った調査に協力して調査データを入手し、第1の仮説を検証した。また本計画研究の分担者がブラジル政府に協力して行った実験のデータを分析して、第3の仮説を検証した。この実験とは、ブラジル政府が国内の5500ほどの地方の行政機関を対して行っている監査を、ランダムに選んだ行政機関に対して強化して、監査を厳しくすることによって公務員の不正行為をどれほど減らせるかを明らかにしようとしたものである。

なお若手研究者の育成は本領域研究にとって極めて重要な課題であり、本計画研究班もそのことを強く意識して、若手研究者を鍛える研究方法を工夫した。とりわけ新興国や途上国の現地において家計調査、企業調査、公務員調査を実施する際には、若手研究者を帯同し、本計画研究班のメンバーの持ち味である丁寧な現地調査を行うためのスキルを身につけさせた。例えば、検証すべき仮説を創るために事情に詳しい人物から聞き取りを行って情報を収集するプロセスや、統計的な仮説検定を行うために必要な標本サイズの大きなデータを集める本格的調査の実施に必要な人員の調達や組織づくりや、質問票を用意し、その中の一つの質問が現場で機能するかどうかをテストして改訂を繰り返す作業などのスキルを培うことを重視した。

(A01 - c) 新たな知見

①本計画研究班が行ったインフラ関係の研究から、新興国とその他の開発途上国の際立つ違いの一つとしてインフラの整備状況があげられることが確認された。面白いことに、最近まで金融制度が非常に未発達だった低所得国において、携帯電話を利用した電子決済システムの普及はとりわけ急速であり、その結果として多くの国民が初めて金融サービスを享受できるようになって不平等が部分的に解消したほか、金融取引が増大したために中央銀行や金融規制当局の役割が増大して、政府の能力の増強の必要性が高まったことが明らかになった。さらに、携帯電話の使用に国民が慣れたために、行政サービスを電子的に提供する e-government が発達する傾向が明らかになった。

②公務員の汚職等に関するパキスタンやブラジルでの研究からは、不正行為の摘発の可能性が高まることで不正行為は減る傾向はあるものの、必ずしも減少するとは限らないことが明らかになった。それは摘発されても処罰が軽いことを腐敗した公務員が見通している場合があるからであろう。その傾向はパキスタンの水道公共工事でとりわけ強い。ブラジルの地方行政機関においては、医療関係者の無断欠勤こそ監査が厳しくなっても減らなかったものの、調達業務に関わる不正行為は監査の強化によって大幅に減少した。監査を若干強化するだけで減らすことのできる不正行為もあるというのは常識に過ぎないかもしれないが、それにもかかわらず監査を強化しようとしないう政府が多いのは、まだ証拠が乏しいからであろう。われわれの研究は社会科学的な証拠を獲得するための一つの方法を提起したという価値がある。また行政のクリー

ンさも、新興国をその他の途上国から特徴づけるものの一つである可能性を示したという点で本領域研究の発展に貢献したと言える。

③公的機関のオフィス間の分業の効率性については、新興国になれずにいる国々と新興国の間でかなりの差があることが明らかになった。タンザニアやウガンダといった前者の途上国に分類される国々では、同じオフィス（課）で働く課長とその部下の間、あるいは部下同士間のコミュニケーションが乏しく、重要な情報は（あるいは重要な情報ほど）共有されていない。そのため組織として機能しない。新興国ではこうした問題はまったく見られない。ただし、新興国においても課と課の間の連携は弱く、省と省の間の連携はいつそう弱い。この研究結果は、いわゆる国家の能力（State capacity）の不足という深刻な問題の根源は、コミュニケーションの取り方の稚拙さにあるのではないかという新たな仮説を示唆している。そもそもコミュニケーションをうまくとれていないというのは、アフリカのさまざまな国に見られる部族間の対立や独裁政治や恐怖政治の歴史を考えると、決して低次元の問題ではない。それを根本的に解決するには、幼児期からの教育の充実をはじめとしてさまざまな取り組みが必要かもしれない。しかし、とりあえずの公的機関の能力強化のステップとして、コミュニケーション・スキルの研修を公務員に受講させることが考えられる。その効果は、ランダム化比較対照実験（Randomized Controlled Trial）という方法によって調べられる。これは、新たに開発された医薬品の効果を調べるために使われる方法と同じものである。すなわち、被験者を二つのグループに無作為（ランダム）に分けて、一方にはその医薬品を処方し、他方には有効成分の入っていない偽薬（プラシーボ）を処方して、その後の経過を両者の間で比較するという方法である。グループはランダムに分けられているので、全体の人数が十分に大きければ、二つのグループは本物の薬と偽薬という違いを除いては同一の集団と見てよいので、本物を処方されたグループに改善が見られれば、薬の効果があつたとみなしてよい。こうした実験によって、公的機関の非効率性に対する解決策が見つかる可能性がある。

④土地制度改革に関する研究が、新興国における土地問題と、その他の開発途上国における土地問題の間には、上述のような性質の違いがあることを明らかにしたことも重要な貢献である。

⑤新興国の政府は、自国経済がいわゆる「中所得国の罠」に陥らないように産業の高度化の必要性を説いているものの、産業構造の高度化という意味でも、生産性や品質の向上という意味でも成功していない国が少なくない。本計画研究班が企業調査を実施して収集したデータは、企業のマネージャーや労働者といった従業員レベルでのコミュニケーションの不足、動機付け（モチベーション）のごく基本的な理解の不足、品質管理や効率改善のための日課の実践、先進国の企業ではスタンダードな管理手法の理解不足（あるいは欠如）に原因があることを示唆している。用いたデータの中には、すでに上述のランダム化比較対象実験として、日本流の品質向上、生産性向上のための手法であるカイゼンを小規模企業の経営者に教えて、その効果を測るための事後調査のデータも含まれる。それによれば、カイゼンを教わった企業経営者は教わらなかった企業経営者と比べて、付加価値（売上から原材料費や光熱費や下請けへの支払いを除いた額）や売上といった金額で示される業績が、経営研修から3年後あたりから統計的にもはっきりと（より正確には95パーセントの確率）で高くなることが示された。新興国の政府の高官や一部の企業経営者は、中所得国の罠に陥らないようにするためにイノベーション能力や技術開発（R&D）力の強化が重要だなどと言うが、実はそれよりも企業経営の基本といえるカイゼン活動すら行っていないことが問題なのであるということが、本研究によってますます明らかになったと言える。

⑥新興国の教育改革には大きく分けて2つの意味がある。一つは技術革新に貢献する人材を育てるために創造性や国際性を伸ばす教育へ重心をシフトさせる改革であり、もう一つは教育の地域間格差を是正する改革である。中国では前者として「創新創業教育改革」を2016年末から始めたが、後者は先送りされている。本計画研究班の研究から、中国の内陸部の子供、とりわけ出稼ぎ移民（農民工）の子供の知育、教育に大きな問題が生じている実態や、それに似た問題がインドでも起こっていることが明らかになった。

(A01 - d) 今後の研究計画

民主的な制度というときに何を意味するのかは必ずしも明らかではなく、たとえば国のリーダーや議員を公正な選挙で選んでいるかどうかという一つの基準だけで決まるものでもないし、公正な選挙という基準にしてもいろいろな程度がある。しかし、政治制度を民主主義とその対極とそれらの間のいくつかの中間レベルに分類することは可能である。そうやって作った民主主義の指標と、経済成長の間の関係を統計的に分析する研究がこの領域の外で行われており、最近発表された非常に念入りな分析の結果によれば、ひとつの国が民主化した場合と、非民主的であり続けた場合とでは、国民一人当たりの所得水準は民主化した場合の方が20パーセント程度高くなるという。

ところが、新興国の中には非民主的な国があり、とくに東南アジアを含む東アジアには非民主的な新興国が多く、それらの経済成長率は他の国々よりも高い。おそらく東アジアの非民主的な新興国は、経済成長率を高める手段を持っているのであろう。それは経済成長率の統計を過大に報告しているからなのかもしれないが、実際に経済成長に寄与する政策手段を講じているのかもしれない。また、多くの新興国で、経済が豊かになるにつれて民主化せざるを得なくなるという前述のリブセット仮説が成り立っていないという事態も、新興国のリーダーたちは、高度経済成長を持続させることによって人気を保つなど、選挙によって選ばれていないという弱みをカバーする術を持っていることを示唆している。

これまで本計画研究では、政府の中の組織や個人（すわなち官僚あるいは公務員）の能力や、民間企業の生産性向上や品質向上の能力を測ってきたが、それらと政治制度の関係を今後は詳しく分析していきたい。また、新興国を鏡として、日本の個人や組織の能力についても詳しく考察したい。少子高齢化や、膨大な政府債務、インフラの老朽化等の問題を抱える日本の政府や民間企業や個人こそ、とりわけ高い能力を持つ必要がある。新興国と比較して日本の能力はいかほどなのか、その能力を高めるにはどうすればよいのか、課題先進国と自称している日本が新興国から学ぶことはあるのかといったことを検討することも今後の研究課題である。

計画研究 A02（戸堂班）

(A02 - a) 交付申請書に記した研究目的・計画

社会ネットワークが技術伝播や技術進歩を通じて経済成長に及ぼす影響については、すでに多くの研究がある。これらの研究のいくつかによって、技術の普及やイノベーションが最も活発に行われるのは、自分や自分の知り合い同士が深い信頼でつながっている集団が、別の異質な集団、つまり「よそ者」ともつながっている場合であることが明らかになっている。

しかし現実には、地域内や国内の同質的なネットワークを重視する集団が政治的な力を持ち、よそ者とのつながりを排除することも少なくない。新興国において、このように多様なネットワークの構築が阻まれる場合、それが経済停滞、いわゆる「中進国の罠」を引き起こす可能性があるという。

本研究は、「①技術進歩・経済発展に寄与するはずのよそ者とのつながりが、十分に構築されないことが

あるのはなぜか」という問いに対して何らかの回答を与えようとするものである。この問いに対して、上述の問題意識の下、特に社会ネットワークと政治の役割に注目して、「②地域内・国内の社会ネットワークが密であることが政治的な排他主義を生み、よそ者とのつながりを排除することがある」という仮説を立て、新興国におけるいくつかの事例を取り上げて実証的に検証する。さらに、そのような状況が起こる条件や、そのような状況を克服するための政策についても分析する。

(A02 - b) 成果

本研究は、インドネシア、ベトナム、エチオピアにおいて中小企業や農家世帯を対象にしたフィールド調査によって構築したパネルデータ、および新興国を含む世界各国の企業をカバーした企業レベルデータを利用して定量的分析を行い、以下の結果を得た。

1. インドネシアの企業レベルデータの分析によって、政治的なつながりが外国に対する排他性を増長することが見出された。すなわち、政府から許認可を得やすい企業は、海外との取引が少なく、経営者の外国人に対する信頼感が低い傾向にあった。さらに、海外との取引が少なく、外国人に対する信頼感が低い経営者は、自由貿易協定や外資企業に対する反感が強い傾向にあった。

この結果は、企業と政治のつながりと保護主義との悪循環が存在していることを示唆している。すなわち、利権を伴う企業と政治とのつながりが国内企業の保護主義を強め、実際に保護主義的な政策が実行されることでますます利権が増大し、企業にとって政治的なつながりが重要になるのだ。実際、他の東南アジア諸国にくらべても汚職が激しいと言われるインドネシアでは、外資規制などの保護主義的な政策が強化されつつあり、このような悪循環に陥っている可能性がある。さらには、この悪循環によって外国からの技術伝播が弱まり、経済が停滞して中所得国の罠に陥る可能性もある。その意味で、この結果は政治と経済発展の相互作用を示していると言え、本領域研究において非常に重要な発見である。

さらに、同じくインドネシアの企業レベルデータによって、政治的なつながりがある企業の方が国営銀行から融資を受けやすいこと、そのような企業はむしろ生産性が低いことが示された。この結果も、インドネシア経済が政治的なつながりから非効率的になっていることを示している。

2. ベトナムの衣料産業において中小零細企業を対象に 3 回にわたって行ったサーベイによるデータを利用して、企業のネットワーク形成の要因を分析した。その結果、一般的には同じような属性の企業同士がつながる傾向があるが、一部では異なった属性をもつ企業同士がつながることもあることが示された。これは多様なネットワークを形成するために必要な heterophily (異類性) が一定の割合で存在していることを示している点で非常に重要な発見である。

さらに、企業の情報収集ネットワークや政治的ネットワークが輸出振興セミナーへの参加や輸出活動にどのような影響を及ぼすかを分析し、これらのネットワークが必ずしも企業の輸出を促進するわけではないことを見出した。この結果は、必ずしも企業ネットワークが経済にプラスの影響を与えるだけでなく、政治的なつながりがそのような負の影響を増幅することを示している。

3. インドネシア農村の調査を基にした研究では、農民が地域外のおよそ者との交流を持つことで、新しい農業技術を取り入れる傾向が強まることを見出している。これは、多様なつながりによって人間の考え方が開放的になることを示している。

4. 新興国を含む全世界の企業のデータを利用して、企業ネットワークがどのように形成され、どのように企業業績に影響を与えるかについて分析した。その結果、国際的な共同研究ネットワークがイノベーションを促進する一方で、密なネットワークにはそのような効果がないことが見出された。また、災害からの復興においては、地理的に多様な企業とのつながりが役に立つこと、災害の被害は国内のサプライチェーンを通じては被災地外の企業にも伝播するが、海外企業との取引がある場合には必ずしも伝播しないことが見出された。これらの結果はすべてよそ者とのつながりを含む多様なつながりが企業業績の向上に結びつくことを示している。

(A02 - c) 新たな知見

以上の成果から本研究が見出した新たな知見は、「新興国が中所得国の罍を回避するためには、規制緩和などによって政治的なつながりに端を発した閉鎖的な経済ネットワークの構築を抑え、よそ者との交流を促進することで開放的なネットワークを構築することが有効である」ということである。

(A02 - d) 今後の研究計画

世界的に保護主義が台頭している現在、本研究で考察した研究テーマは新興国だけではなく先進国にも適用すべき問題となっている。したがって、今後は対象を先進国に拡張して経済学と政治学とを融合させた定量的検証を行うとともに、開放的な経済ネットワークを構築するためのより有効な方策を検証するために心理学・行動経済学的な社会実験を新興国・先進国で行うことを計画している。なお、これらの研究手法は、本研究を遂行する上で開発され、実行されたものである。これらの研究によって、保護主義の台頭に端を発する世界経済の停滞と政治的不安定化を打破することに貢献できるような研究成果を発信していきたいと考えている。

計画研究 B01 (白石班)

(B01 - a) 交付申請書に記した研究目的・計画

本研究グループの第一の目的は、政治や経済分野での政策的な「国家建設 (state-building)」と歴史的な「国家形成 (state formation)」を鍵概念として、長期の比較史的観点から新興国の政治経済システムについて、また近年の新興国の「国家建設」研究から「国家形成」のマクロ比較史について、再検討を行うことである。本研究グループでは、力 (power) がどう組織され、どう行使されるか、これを大きな問題関心としつつ、国家建設戦略と開発戦略の相互作用、国軍・官僚機構・政党の勢力配置と「国家建設」の関連性等についての研究を推進するとともに、「国家建設」の政治経済学的研究と国家形成のマクロ比較史的研究の架橋を試みた。

本研究グループの第二の目的は、新興国の台頭が世界秩序、地域秩序をいまどのように変容させつつあるか、またそうした研究の前提として、そもそも現在、アフリカ、中東、南アメリカ、東アジア等の「世界地域」において、地域は、どのような力 (forces) の相互作用の上に、どのように組織されているかについて、21世紀のグローバル化の時代における新興国の変容そのものを踏まえつつ考察する。特に、アフリカ研究の分野で、アジア研究の蓄積も踏まえ、知的にきわめて刺激的な比較研究が発表されおり、地域を超えた研究「対話」を推進することも、この研究グループの目的とした。

以上の目的を達成するため、①日本国内での定例研究会の開催と文献サーベイ、②海外での現地調査、③資料・データの整理・分析、④国際学会への参加や国際ワークショップの開催、⑤日英両語での成果の公開・発信を通じて研究を遂行した。

(B01 - b) 成果

本研究の成果としてはまず、領域の全体成果として出版予定の英文叢書4巻の編集に本研究班から3名が参加した。さらに、7名が新興国の台頭に伴うアジア地域秩序の変容、開発主義体制の再検討、アジアとアフリカという二つの地域を含む国家形成の比較分析等に関わる論考を寄稿した。以下の2冊がその成果である。

Shiraishi, Takashi and Tetsushi Sonobe (Eds.) *Emerging States and Economies: Their Origins, Drivers, and Challenges Ahead*. (Springer Open, 2019)

Takagi, Yusuke, Veerayooth Kanchoochat and Sonobe, Tetsushi (Eds.) *Developmental State Building: The Politics of Emerging Economies* (Springer Open, 2019)

これに加えて、新興国と地域秩序の変容に関して、アジア地域を中心に分析し、研究代表者は以下の著作を成果として出版した。

白石隆『海洋アジア vs 大陸アジア—日本の国家戦略を考える』ミネルヴァ書房、2016年

Shiraishi, T., and Kojima T. eds. *ASEAN Japan Relations*, Singapore: ISEAS, 2014.

さらに、1980-90年代、「開発国家 developmental state」論との関係で大いに注目されたアジアの新興工業経済地域と「新興国」の開発体制の比較、長期の国家建設や国家形成の中での新興経済の政治、アフリカの新興国、中国の台頭とアジア地域秩序の変容、新興国研究と地域研究の架橋の可能性等をテーマにセミナーや国際ワークショップを開催し、研究分担者はその成果を以下のように日英両言語の書籍として出版した。

Hau, C.S. *Elites and Ilustrados in Philippine Culture* (Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2017)

Kanchoochat, V. and Hewison, K. eds. *Military, Monarchy and Repression: Assessing Thailand's Authoritarian Turn* (New York: Routledge, 2017)

長田紀之『胎動する国境—英領ビルマの移民問題と都市統治』山川出版社、2016年

Takagi, Y. *Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1963*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.

武内進一 編『アフリカ土地政策史』アジア経済研究所、2015年

岡本正明『暴力と抵抗の政治学—インドネシア民主化と地方政治の安定』京都大学学術出版会、2015年

Takeuchi S. ed. *Confronting Land and Property Problems for Peace*, Oxon: Routledge, 2014.

Hau, C.S. *The Chinese Question: Ethnicity, Nation and Region in and beyond the Philippines*, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2014.

鬼丸武士『上海「ヌーラン事件」の闇—戦間期アジアにおける地下活動のネットワークとイギリス政治情報警察』書籍工房早山、2014年。

上記に加え、個々の研究分担者による論文が多数出版されている。

(B01 - c) 新たな知見

本計画研究で得た知見については、以下の3点にまとめられる。

第一に、新興国の台頭が地域秩序や世界秩序に与える影響については、力の台頭について、パワーを定量的に測るのみならず、それぞれの政治的アクターが秩序変動をどのような認識し、どのような戦略を練るのか、そうしたアクターがどのようなネットワークの中で思考し行動するのかを理解する必要があることが判明した。戦略や地域秩序に注目したものとして、白石隆『海洋アジア vs 大陸アジア—日本の国家戦略を

考える』(ミネルヴァ書房、2016年)や Shiraishi, T., and Kojima T. eds. *ASEAN Japan Relations*, Singapore: ISEAS, 2014がある。ネットワークに注目したものとして、Hau, C.S. *The Chinese Question: Ethnicity, Nation and Region in and beyond the Philippines* (Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2014)と鬼丸武士『上海「ヌーラン事件」の閩—戦間期アジアにおける地下活動のネットワークとイギリス政治情報警察』(書籍工房早山、2014年)がある。

第二に、新興国の台頭を歴史的な観点から取り上げることで、民主化のような一時的な政治変動を多国間比較するだけでは見落とされる各国政治の変化の様相が浮かび上がった。上述のように、各国の政治アクターは、その時々の政治情勢を分析し、特定の戦略を練り、個別の政策に落とし込む。こうした動的な政治史の試みとして、Hau, C.S. *Elites and Ilustrados in Philippine Culture* (Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2017)、Kanchoochat, V. and Hewison, K. eds. *Military, Monarchy and Repression: Assessing Thailand's Authoritarian Turn* (New York: Routledge, 2017)、長田紀之『胎動する国境—英領ビルマの移民問題と都市統治』(山川出版社、2016年)、Takagi, Y. *Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1963*. (Quezon City: Ateneo de Manila University Press)、岡本正明『暴力と抵抗の政治学—インドネシア民主化と地方政治の安定』(京都大学学術出版会、2015年)がある。

第三に、新興国として注目の集まるアフリカ政治に関して、長期の政治発展という本計画研究の視角を採用することで、ある時点に取られた政策がその後の政治社会の変動を左右する側面を解明できた。アフリカ政治における政策のインパクトを分析したものとして、武内進一編『アフリカ土地政策史』(アジア経済研究所、2015年)と Takeuchi S. ed. *Confronting Land and Property Problems for Peace* (Oxon: Routledge, 2014)がある。

(B01 - d) 今後の研究計画

領域計画終了後、他の計画研究班の代表者や分担者と協力し、新興国が世界秩序や地域秩序にもたらすインパクトは何かについて、歴史的な比較も含めて進めている。その成果は、本学術領域研究参加者(複数)を主な著者とする日本語の書籍として出版する予定である。

本計画研究班代表者や分担者は、領域計画終了後も旺盛に研究活動を継続している。特に、上記の発見と強く関係するのは以下の二点である。第一に、本研究で明らかになった社会政策と国家建設との関係については、オックスフォード大学医療史研究グループと植民地国家建設の比較研究に関する国際共同研究をおこない、その成果を英文編著として出版すべく作業中である。第二に、現代の国家建設や国家戦略については、インドネシアのユドヨノ前大統領に対するインタビューを既に複数回実施しており、今後、一書として英文にて出版の予定である。

計画研究 B02 (杉原班)

(B02 - a) 交付申請書に記した研究目的・計画

・過去四半世紀のあいだ、先進工業国の経済的停滞のなかで、いくつかの新興国で高い経済成長率が持続されてきたのはなぜか。本計画研究は、従来の先進国中心の歴史理解を相対化し、それぞれの新興国に固有の環境のなかで、技術と制度が長期的にどのように発展してきたか、つまりその「径路依存性」に焦点を当て、この問いに答えることを目的とする。具体的には、西洋、日本、中国、東南アジア、南アジア(さらにラテンアメリカ、中東、アフリカ)などの地域の歴史的経験の比較からできるだけ普遍的な判断基準を探し、中国、東南アジア、南アジアの発展径路の特徴づけに焦点をしばって、新興国にも長期経済発展径路が存在したのではないかという仮説を検討する。

・東アジアは、西洋型の発展径路に比べて、資本と土地が相対的に稀少で、質の良い労働力が多かったために、労働集約型の工業化径路をたどる傾向があった。他方、東南・南アジアは植民地化の過程で、第一次産品輸出経済を発展させたが、一部で工業化も見られ、東南アジアでは1960年代から急速な労働集約型工業化が展開した。インド、中国も輸入代替工業化の時期を経て、開放政策に移行したので、長期的には、アジアの諸地域の発展径路は、貿易や技術移転によって相互に影響を与え合ってきた。モンスーン・アジアに共通の環境的要因を考慮すれば、技術や制度の相互作用は、地域を特徴づける重要な役割を演じたと考えられる。

・本計画研究では、こうした諸地域の経済発展、工業化、開発国家の形成の特徴づけに、貿易・交易史と資源・環境史の二つの側面から迫る。長期の発展径路を明らかにする際の一つの有力なデータ上の突破口は貿易・交易史である。分担者の過半はこの分野に通暁しており、各地域がどのくらい、いかなる意味で交易に依存して発展してきたかを通時的に見通すことができる。他方で、交易によってローカルな資源の制約が突破され、経済発展や人口増加が見られた場合、それが、その地域の自然環境が提供することを期待されている資源(例えば水やバイオマス資源)の調達にプレッシャーがかかるとともに、地域の人間社会の生存基盤に大きな負荷がかかる可能性がある。

(B02 - b) 成果

[1]・直接の成果は、本新学術領域全体の成果である4巻本への貢献である。杉原を共編者とする本研究計画の主要な成果 (Sugihara, K. and Otsuka, K., 2019. *Paths to the Emerging State in Asia and Africa*, Springer, pp. 292) には、島田、太田、小林、谷本、久保を含む7名の経済史家が、開発経済学の研究者とともに参加し、アジア、アフリカにおける新興国への移行の条件を地域交易と労働集約型工業化をテーマとする論考を寄せた。現在までに7000件を超えるダウンロードが報告されており、関心を集めている。また、杉原は、Shiraishi, T. and Sonobe, T. 2019. *The Emerging States and Economies: Their Origins, Drivers and Challenges Ahead* に、岡崎は、Takagi, Y., Kanchoochat V. and Sonobe, T. 2019. *Developmental State Building: The Politics of Emerging Economies* にも寄稿した。

・杉原などが主張してきた主な論点は、(1) 植民地化を経験した南アジア、東南アジアにおいても、東アジアに比肩する長期の発展径路が存在すること、(2) それを実証するには、その地域がどのように資源の制約を克服してきたかを理解できる、交易史の研究が有効であること、(3) 食糧やエネルギーの基本的な部分が比較的容易に交易によって調整されるのに対し、水やバイオマス・エネルギーのように、地域を超えた調整がむずかしいものがあり、生活水準の上昇や人口増加が急速に起こったときの制約条件になりがちであること、(4) したがって、生存基盤の確保や環境の持続性を優先するならば、「水・食糧・エネルギー・ネクサス」と呼ばれるような「基礎環境」の存立条件を、交易や移民、資本移動といった経済的な選択肢と関連させて研究しなければならないこと、である。

・こうした方向性を獲得するために、いくつかの研究の流れが形成された。まず、世界貿易とインドの国内交易統計データを、主として英国議会文書やロンドンの図書館にある資料から、大量に収集し、杉原研究室で入力、加工した。この作業によって植民地期インドの国内・地域交易の規模や、国内市場の形成とその特徴について、従来よりもはるかに明確な歴史像を描くことができた。また、東南アジアにおける18世紀末から19世紀中葉にかけての貿易史を検討することによって、植民地化による断絶の程度、華僑の役割や伝統的な商業ネットワークの連続性の諸側面を明らかにすることができた。それが「南アジア型発展径路」論を補強し、地域商人のネットワークを基礎とする地域の発展径路の存在が、アジア全体の特徴だったのではないかという仮説が浮かび上がりつつある。

・他方、杉原などが開拓してきた労働集約型工業化論は、西洋と東アジアの比較を基礎に、勤勉革命論、労働集約型工業化論を中心に組み立てられてきたが、これが、資源・エネルギー利用の諸類型と結びつけて具体的に議論できるようになってきた。

[2] 分野への貢献と新分野の開拓

・次に、分担者の関連業績に触れておこう。東南アジアに関する太田の2冊の著作とインドに関する神田の著作（日経賞を受賞）はこの分野の必読文献となったモノグラフである。また、分担者が編者、共編者など、中心的な役割を果たした論文集が計10編刊行された。岡崎は American Economic Review や経済史、開発経済学関係の国際査読雑誌に多くの論文を発表した。これらは、経済史、環境史、地域研究などの分野における分担者の高い学術的貢献を示すものであるとともに、本研究計画がそれらの学術活動の一つのハブとして機能し、分野の融合と「環境経済史」という新分野の発展に貢献したことを示唆している。また、*Paths to the Emerging State in Asia and Africa* の編集における開発経済学研究者との共同作業も、新しい学際研究の展望を開こうとしたものであり、今後の交流と発展が期待される。

[3] 研究会の開催と国際学会への貢献および社会貢献

2018年度までの5年間で計36回の研究会を開催し、成果の共有を図った。ここでは、注目すべき学会活動を三つとりあげる。まず、世界経済史学会（WEHC Kyoto 2015：国際経済史協会主催）は、日本の学会が総力を上げて組織したもので、内外から1200名の出席を得たが、本研究の分担者はほとんどがオーガナイザーとしてさまざまなセッションに参加し、成果を発表した。また、3年後に開かれた同じ学会（WEHC Boston 2018）も、京都の成功を受けてさらに多数の参加者を得たが、本研究に参加した分担者、若手研究者は多くのセッションを組織するとともに、内容的にもアジアの環境経済史を可視化する上で大きく貢献した。さらに、世界社会科学フォーラム（WSSF Fukuoka 2018：国際学術会議主催）は、アジアで初めて開かれた社会科学の国際学会団体連合による国際会議で、ここでも若手研究者を含む多くのメンバーが活躍した。

・また、これらの活動のいくつかは『学術の動向』（日本学術会議）の特集号で紹介された。杉原は内外で本テーマに関する講演を行った（ジュネーブ国際高等研究所、京都大学、国際交流基金、国際問題研究所、国際経済研究所、Shiv Nadar University（ニューデリー）、ケンブリッジ大学、一橋大学、早稲田大学-ハーバード大学連続講義など）。また、地球環境問題の国際ネットワークであるフューチャー・アースの活動に深く関わり、より広い分野の融合を試みた。

・2018年3月には政策研究大学院大学と総合地球環境学研究所で、海外の研究協力者を招いて最終ワークショップを開催し、研究成果を共有した。

[4] データの収集と加工、公開

・杉原、小林は「19世紀中葉照合ペーパー」プロジェクトを立ち上げ、British Library の原統計と British Parliament Papers にある統計が交差する1834-1870年頃の地域別、商品別データを比較することで、いかにして1868年頃に「英領インド」統計が形成されたか、その過程でどのように「外国貿易」「沿岸交易」「管区内交易」が分化していったかを明らかにした。また、BLにある19世紀後半の管区による国内取引関係の刊行物（Administration Reports など）から、道路、河川取引の情報の収集に努めた。BLなどから入手した多くの資料を政策研究大学院大学（GRIPS）の杉原研究室でリサーチアシスタントに入力、加工してもらった。杉原は2016年10月に京都の総合地球環境学研究所へ異動したが、2017年度も引き続きGRIPSで作業を続けた。2018年2月にすべてのデータを地球研に移し、メンバーの閲覧を可能にした。

・なお、本研究計画は資金の一部を繰り越し、2018年度に、総合地球環境研究所において研究支援員を雇用し、成果の出版に必要なデータをまとめた。その結果、第二次大戦後のサブサハラ・アフリカの統計を新たに入手し、本研究で主として収集してきたアジアのデータと比較することができたことは大きな収穫であった。

[5] 若手養成

・多くの若手研究者が本計画研究に参加し、そこから刺激を得てキャリアパスを切り拓いていった。小林篤史氏（研究協力者）は、本学術領域の開始時に GRIPS のポスドクであったが、その後ロンドンに留学、*Australian Economic History Review*, *Economic History Review* に論文を発表し、4月から京都大学に職を得た。また、本計画研究では、諸田博昭氏と谷口謙次氏を研究員として雇用していたが、査読雑誌に論文を発表し、山形大学と鳥取環境大学にそれぞれ就職した。

・さらに、川嶋稔哉氏（現ペンシルバニア大学大学院）、上西啓氏（現東京大学大学院）、Ben Bansal 氏、Osei Oteng-Asante 氏（ともに GRIPS で博士号を取得）等多くの若手研究者がウォーリック大学、ロンドン大学、ケンブリッジ大学などで、本計画研究の活動に関連して発表の機会を持ち、国際査読誌に論文を発表した者も現れている。

(B02 - c) 新たな知見

・実証的な成果としては、インド、中国、日本の労働集約型工業化の歴史を比較的に検討するとともに、東南アジアの交易史を長期的な視点から再評価し、アジア地域全体のダイナミズムの把握を深める多くの論考を得た。これらの研究から、自然環境の制約への国家や地域社会の対応が、単にそれぞれの時点での内外の政治的制度的な条件に規定されていたのではなく、環境、技術、制度の関係が形成してきた径路依存性（植民地支配やそこからの独立もその一部である）が発展の方向を指定している側面を明かにすることができた。

・また、アジアの経済発展を支えた自然環境と立地の変化を明かにした。1950-1980年のアジアの高度成長における日本、NIEsの主導性と、1980年以降における中国（および近年の南アジア）の主導性を対照しつつ、同時にこの二つの時期を貫く共通項として、工業化と都市化が海洋モンスーン・アジアに集中し、そこでの立地と海外からの資源の輸入への依存が決定的な要素となっていることを指摘した。

・さらに、「新興国」の歴史的形成の環境経済史的条件についても検討した。19世紀以降のアジア、アフリカの発展途上国を通観すると、世界経済の周辺に位置していた国や地域が「新興国」となるケースは決して多くはない。本研究では、そのような転換を遂げるにはどのような条件が必要かを、一部の国、地域につき、農業、交易、労働集約型工業化などのテーマに即して検討した。

(B02 - d) 今後の研究計画

・本研究計画で収集した交易データを基礎に、インド洋交易圏に関する新しい科研(基盤B:研究代表者 杉原)が始まっている。本研究計画での成果を中心とし、新しい成果も加えて、「長期の19世紀」におけるアジア域内交易と地域経済の発展についての英文論文集を刊行する計画が進行中である。

・前述の WEHC Boston や WSSF Fukuoka などでの国際交流を踏まえ、アジアの工業化、都市化と資源ネクサスの形成についての共同研究が合意された。アメリカ、イギリス在住の研究者とともに、共著を刊行する予定である。そのため、2019年9月にイギリスで準備会議を開く。また、このテーマで、2021年に開催される WEHC Paris のセッションに応募することも決定している。

計画研究 C01 (恒川班)

(C01 - a) 交付申請書に記した研究目的・計画

・本計画研究は、現代の新興国ないし急速に新興国になりつつあると思われる国々に着目して、①途上国の中で特定の国々が成長著しい「新興国」になってきたのはなぜなのか、②新興国が先進国の地位を獲得する上で直面する課題は何か——という2つの研究課題を、経済発展には社会的・政治的利害の調整が不可欠だという視点を中心に据えて分析することを目的とした。その際、東アジア以外の地域や国にも対象を広げて、比較を通して新興国の共通性と多様性を体系的に抽出することをめざした。

・本計画研究は、ミクロ・レベルでの家計や企業や官僚の行動が経済発展や政治の安定にどのようにつながっているのかをデータの収集と分析によって解明しようとする計画研究 (A01、A02) と、大きな世界秩序の中での国家形成や経済発展というマクロな歴史分析をめざす計画研究 (B01、B02) を結び付ける理論的な研究である。この研究は、政治と経済の相互作用を解明することを目指しているポリティカル・エコノミーという分野に位置づけられる。その分野では、先進国や開発途上国の内部の研究は盛んに行われてきたが、新興国の誕生と今後の課題を体系的に

体系的に研究は、世界秩序や地域秩序の大きな特徴や長期的な変化の中で様々な国や地域が経てきた歴史的経験を分析するマクロ歴史分析の知見を取り入れることで、現代の新興国現象の普遍性と特殊性を明らかにできるだろうし、新興国の国全体としての経済発展は、政治的な制約や機会の下で家計・企業・官僚がいかに行動するかを分析するミクロ実証分析によって補完されたとき、より説得力をもつものになるからである。

(C01 - b) 成果

本計画研究の成果としては、次のような発見をし、それを2冊の英文書籍として出版したことをあげることができる。それ以外に個々の研究分担者による論文が多数出版されている。

①新興国が注目されるようになったのは、その急速な経済成長によって先進国にキャッチアップし、世界経済において重要な役割を果たすようになってきたことなので、キャッチアップのスピードと世界経済に占めるシェアという2つの基準で計ることによって、29カ国を新興国として特定した。G20のメンバーは全てここに含まれる。それ以外に、まだ世界経済におけるシェアは小さいが、キャッチアップのスピードがきわめて速い新興国予備軍が37カ国ある。現代の新興国と第二次世界大戦前の新興国 (今日の先進国) とを比較した場合、今日の新興国は数が多いこと、ラテンアメリカを除いて経済成長率もずっと高いことがわかった。

②途上国から新興国へ至る成長には、資本と労働という2大生産要素の所有者が自己のリソースを長期的にコミットすることと、そうした投入の効率的な生産過程への適用が重要であるため、21世紀はじめまでに新興国への成長を遂げた国には、(i) 長期的な安定と予測可能性をもたらすことのできる国家の形成、(ii) 市場プレーヤー間に長期的な「信用」を保証する社会的ネットワーク、(iii) 資本と労働の効率的な適用へのインセンティブを生む競争という3つの共通点がある (図1参照)。

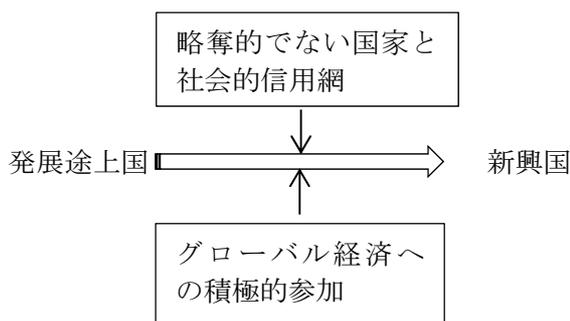
(i) 戦前の日本も含めて、安定的な国家の形成という点で東アジアが際立っている。ほとんどは権威主義体制であり、市場への介入の度合いは国によって異なるが、略奪国家とならなかったところに特色が

ある。南アフリカの国家は、アフリカ人に対して略奪的であることによって、白人人口には安定をもたらした。ラテンアメリカの国家は略奪的とまでは言えないが、きわめて不安定であった。

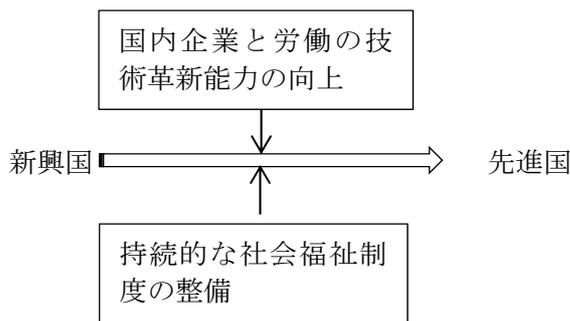
(ii) 西欧列強の進出以前から、華僑や印僑による遠距離貿易が発達した東アジア・南アジアでは、他地域よりも強い社会的な信用のネットワークが形成された。さらに、東アジアのファミリービジネスは、アジア経済危機を生き延び、地場のリソースや市場知識を使って周辺国に投資することでネットワークを広げつつある。地域的な広がり乏しいラテンアメリカとは対照的である。他方、より近代的な業界団体や SNS/SMS グループが、国家を補完する信用提供のメカニズムとなった例もタイ、ケニアなどで報告されている。

(iii) 29 の新興国は、いずれもグローバル競争に参加することで成長を遂げた。ラテンアメリカもインドも、輸入代替工業化時代には、経済停滞を経験したが、自由化を進めることによって新興国の仲間入りをする事ができた。グローバル経済との統合方法には、(A) 天然資源の輸出、(B) 大きな国内市場の提供、(C) 製造業の技術向上による持続的輸出があるが、(A) は天然資源の国際価格次第で不安定であり、(B) の中でも同時に製造業の技術向上を熱心におこなわない国は、成長率が低い。製造業品の輸出はグローバル生産ネットワークへの参加を通して行われるので、常に効率向上の圧力に晒され、それが長期にわたる経済成長をもたらす。

図 1) 発展途上国から新興国への発展



(図 2) 新興国から先進国への発展



③新興国が中所得レベルを越えて先進国に成長するためには、(i) 「中所得国の罟」と呼ばれる成長率鈍化を技術革新能力の向上によって克服する、(ii) 社会的格差の拡大に対処する社会福祉制度を整備する、(iii) 経済的・社会的課題に対処するために様々なプレイヤー間の政治的な利害調整を進めることが必要である(図 2 参照)。

(i) 新興国の中でも、既に高所得国になった韓国、台湾、シンガポールは、製造業やサービス業における技術革新能力を磨いた国である。他の新興国も、「中所得国の罟」に陥らないために、同様の道を進むことが必要だと考え、中国やタイ、マレーシアのように国家計画を出している国もあるが、天然資源が豊富な国では、天然資源加工業に頼る傾向が強い。しかし天然資源加工業を通じて高所得国になったのはチリなど、ごく一部にすぎない。天然資源加工業には、ヴァリューチェーンが機械産業ほど長くない、ICT を組み込んだ製品を開発する余地が小さい、同様の天然資源をもつ模倣国からの競争に直面しやすいという問題がある。長期的に経済成長を維持するには、機械産業や高度サービス業の育成が必要だと考えられる。

(ii) 前の時代の累積債務危機によって社会保障制度が崩壊したラテンアメリカを含め、多くの新興国で、1990 年代以降の成長にとまなう社会格差の拡大と経済危機時の困窮に対応するため、社会福祉制度を構築する必要に迫られている。ラテンアメリカでは、年金の民営化や条件付き現金給付プログラムを導

入、アジアでは韓国・台湾を筆頭に社会保障制度の導入と普遍化へと進んだが、いずれも格差是正に十分なリソースを動員できていない。

(iii) 新興国が技術革新力をつけるには、技術教育や R&D へ政府資源を回す、上流部門と下流部門の投資・生産を調整する、工場で経営者・技術者・労働者の協働を促進するなどが必要となる。社会福祉を充実させるにも、税・保険料負担と便益の分配に関して、政府による利害調整が不可欠である。ところが、現代の新興国には、赤裸々な権威主義体制は少なく、民主主義体制ないし半権威主義体制が多いため、強い抵抗や要求に直面して、利害調整は困難をきたしている。

④ 地場企業の中には、技術革新能力向上という不確実な道よりも、比較的容易な天然資源や天然資源加工業に活路を見だし、近隣の低所得国から移民労働者を受け入れることで競争力を維持しようとする者も多い。社会問題に対処するための所得再分配的な政策に対する既得権益層の抵抗も強い。それに対して、低所得階層からの要求も高まり、それを利用するポピュリスト型政治家も現れている。改革勢力として期待される中間層は、下層の動員を目の当たりにして保守化の度合いを強めている。その結果、経済的・社会的課題に政治が対処できないまま、多くの新興国で政治の不安定化や権威主義化が進んでいる。

⑤ 2冊の成果本は以下の通り。

・ 恒川恵市・Khoo Boo Teik (編), *Southeast Asia Beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*, London: Palgrave Macmillan, 309 pages, 2017.

・ 恒川恵市・戸堂康之 (編), *Emerging States at Crossroads*, Singapore: Springer, 293 pages, 2019.

(C01 - c) 新たな知見

① 新興国を一定の定義に基づいて特定する試みをおこなった結果、新興国は先進国への急速な経済的キャッチアップと世界経済に占める比重の拡大という点で共通するが、途上国から新興国へと至る経路が大きく3つ(豊富な天然資源の輸出、大きな国内市場の利用、工業製品の技術向上と輸出)に分かれること、第3の道(工業製品の技術向上と輸出)をとってきた国ほど、経済成長率が高く持続的であることを発見した。

② 歴史上の新興国(今日の先進国)と比較してみた結果、今日の新興国は、植民地としての制約がなく、高度に発達したグローバル経済のオープンな分業体制に参加することができたので、歴史上の新興国よりもずっと急速な経済成長を遂げることができた反面、グローバルな経済危機の影響を受けやすい、急速な社会変化に(既にモデルとして存在する)民主主義や社会福祉制度を取り入れて対応せざるを得ないことから政治的困難に直面しやすい——という特徴があることを発見した。

③ 現代の新興国間の国家機構の安定性、社会的ネットワークの強さ、その結果としての経済パフォーマンスの違いが歴史的起源をもつことを、アジア地域と中南米・アフリカを比較することを通して発見した。アジア地域の国家形成・経済発展の歴史については、B01、B02 班から、社会的ネットワークの重要性については、A01、A02 班の研究成果から学ぶところが大きかった。C01 班の研究結果から見て、開発経済のミクロ実証研究、マクロ比較研究、政治経済(ポリティカル・エコノミー)研究の間の緊密な研究交流を通して新たな知見を得んとする本領域研究の試みは成功であったと判断する。

(C01 - d) 今後の研究計画

本領域研究全体の目標の中で、主に B01 班が担当することになっていた「新興国の経済的台頭がグローバル・ガバナンスにもつ意義を政策領域、地域毎に明らかにする」という点の解明が、必ずしも十分ではなかった。領域計画終了後も、新興国が世界秩序や地域秩序にもたらすインパクトは何かについて、歴史的な比較も含めて進めている。その成果は、本学術領域研究参加者（複数）を主な著者とする日本語の書籍として出版する予定である。

（４）領域全体の成果のまとめ

本領域研究が当初から掲げた目的は、新興国研究を一つの研究領域として設定し、政治、経済、歴史等の研究者の知見の交流を活発化させることで、新興国の国家統治、経済運営の行方を決定づける政治と経済の相互作用のパターンを解明することだった。

新興国研究という新しい研究領域を築くために、どのような研究が新興国研究なのか具体例を示す必要があった。本領域研究の主要な成果をまとめるために刊行した4冊の英文図書のうちの1冊目には、そうした具体例となる7つの章を収録することにした。本の題名を『新興国家と経済—その始まりと原動力と今後の課題』として、¹新興国研究には、始まりに関する研究（すなわち新興国がいかにして始まるのか、その要因や背景に共通点はどの程度あるのかといった経済史や政治史の研究）や、原動力の研究（新興国の特色である急速で持続的な経済成長や国威の高まりが、何によって支えられているのかという問いに答える研究）や、課題の研究（すなわち、新興国で生じる都市化や価値観の多様化や教育や所得の格差拡大への対応といった国内の政策課題や、米中貿易戦争に見られるような摩擦や世界秩序の変容に関わる対外政策の課題についての政治経済の研究）が含まれることを示唆することにした。始まりに関する研究や原動力の研究は、第5節（1）で述べた三つのテーマのうちの第一のテーマに相当し、課題の研究は第二のテーマに相当する。この本の目的は、研究の具体例を示し、それよりも深い研究や幅を広げる研究、あるいはどの章も見逃している重要な問題に取り組もうという研究に読者を誘うことにある。

新興国研究は政治、経済、歴史に関わるので、それぞれの分野の研究者が集まって協力しあう必要があるが、専門性の垣根を超えて協力することは、隣接分野であるがゆえに難しいところがあった。そのため、各分野から本領域研究に参加した研究者の代表を総括班に集め、膨大な時間を費やして対話や会話をし、少しずつ共通の理解を増やして協力体制を作っていった。互いに他の分野の問題意識や発想法や研究活動の作法等を理解するようになったことは、今後の研究活動のための貴重な財産となった。

専門を異にする研究者たちが協力し分野融合的な研究に挑戦した結果、すでに一覧にして示したように膨大な量の研究成果が本領域から生まれた。そのうちの主要な成果は、第2、第3、第4冊目の英文図書にまとめた。第2冊目の『アジアとアフリカにおける新興国への道』は、経済史の専門家と開発経済学の専門家の共同研究の成果を収録している。²本としてのまとまりの良さを狙ったために、この本には政治学の専門家が執筆する章が含まれないことになってしまったが、この本を制作する過程では政治学の研究者にも原稿を読んでコメントをしてもらい、彼らにとっても十分にわかりやすい説明や表現を追求した。新興国となるための経済的な要因は意外なほど単純で、農業生産力の向上による飢饉の恐怖からの開放、労働集約型の工業化による農外所得の増大、国内の市場の外国貿易への開放という三つに集約されるというのが、幅広く歴史資料や経済データを分析したうえでの結論である。

しかし、この結論は次のような疑問を生む。何故その3点セットの経済政策を採択しないで、貧困から脱却できずにいる国が多いのかという疑問である。その答えを模索したのが、『開発国家の建設—新興経済の

¹ 原題は Emerging States and Economies : Their Origins, Drivers, and Challenges Ahead.

² 原題は Paths to the Emerging State in Asia and Africa.

政治学』と題する本である。³1980年代末に東西冷戦が終結するまで、多くの途上国の政治的リーダーたちの関心は自らの蓄財であって、国の経済発展ではなかった。特にそれが著しかったのはアフリカである。ここでは経済発展を促す政策を立案し施行する公的部門の人材は乏しく、その政策に後押しされて農業や工業の発展に邁進する民間の人材も見当たらなかった。また蓄財にふける腐敗した独裁者であることがわかっていても、西側陣営や東側陣営（すなわち米国とソ連邦）は相手陣営にその独裁者がなびかないように甘やかし、反体制運動から守ったので、独裁政治が維持される結果になった。

冷戦の終結後は、そうした外部からの保護がなくなったため、腐敗した独裁政権は反体制によって打倒されやすくなり、民主制国家が生まれることもあった。しかし、民主化した場合は、リーダーシップが欠如し、政府内にも民間にも人材が不足していて、破たんする事態も生じた。逆に、強いリーダーシップに恵まれた場合には、リーダーが政府部内の人材を育成して権威主義的な体制が生まれる傾向があった。そうしたリーダーのなかには、反対勢力に抗して自らの正当性を強めるために経済発展を推し進める者も少なくなかった。それが成功するか否かは、リーダーシップの持続や政府の能力強化の成否とともに、民間とどのように付き合うか、民間の能力を高められるか否かにも依存する。一部の實力のある実業家に経済発展を任せれば、かつての韓国のような財閥と独裁政権の組み合わせができれば、台湾のような平等化を伴う経済成長が独裁政権のもとで実現するのだろう。また、権威主義的なリーダーが、国内の民間企業を優遇するだけでは成功しないと悟り、外国企業による直接投資に国内市場を開放すればマレーシアのような外資が牽引するタイプの経済発展が起きるのだろう。このように、政治的リーダーと、それを支える政府内の人材と、民間の人材の間の関係のあり方次第で、国家統治と経済運営が形作られるというのがこの本の結論である。

本領域全体として刊行した第4冊目は、『岐路に立つ新興国』と題し、新興国が急速な経済発展を達成したがゆえに直面する政策課題についての研究成果をまとめている。⁴この本は三つの研究テーマのうちの第二のテーマを扱うものである。この本も経済学と政治学の融合の所産であり、政治的対立を経済成長が解消するプロセスや、経済的な利害の対立を政治が調整するプロセス、それらが失敗した場合の混乱や、そこからの回復プロセスを豊富な事例を駆使して考察する。新興国が複雑化する政策課題を克服する鍵は、国民的合意の形成が握っており、国民的合意は民主的制度ならば必ず形成できるわけではないというのがこの本の結論である。

ここに紹介した4冊の英文図書は、出版社が新設した『新興国研究シリーズ』の本として出版された。新興国についての今後の研究は、このシリーズから出版できる。このことは、新しい研究領域を作るといふ本領域研究の趣旨に照らして重要である。というのは、新しいトピックや新しいタイプの研究を発表する場は限られているからである。既存の学会の雑誌に論文を投稿しても適切な査読をしてもらえない可能性は、その学会でそれまで繰り返し議論されてきたトピックの論文を投稿する場合より高い。これまでこうした困難に直面してきたので、新興国研究の本を優先して出版してくれる書籍シリーズができたことは本領域研究の大きな成果の一つといふことができる。

本領域研究が開催した国際会議に参加した海外の著名な研究者の一人は、われわれの活動をクレイジーな試みと評した。この研究者には、そもそも会話を成立しにくい異分野の研究者との協力に時間を費やし、研究発表の場を見つけることも難しい新分野を切り開こうとするのは、一種の自殺行為と映ったのだろう。しかし、本領域研究のメンバーたちは専門の垣根を超えて対話や会話をするスキルを身に着けたし、研究発表の場も次第に広げつつある。量的には把握しにくいのが、こうした進歩も本領域研究の重要な成果であ

³ 原題は *Developmental State Building: The Politics of Emerging Economies*.

⁴原題は *Emerging States at Crossroads*.

る。

若手研究者の育成も、本領域研究の主要な活動の一つであった。新しい研究領域を確立するために重要だからである。幸いなことに、本領域研究のメンバーの下で学んでいた優秀な若手研究者の多くが積極的に「若手研究者の会」を結成して、自らの研究成果報告や公募研究者の報告をするワークショップを運営してくれた。またベテランのメンバーは、海外での現地調査に若手研究者を帯同するなどして、現地調査の手法を丁寧に若手に伝える努力を惜しまなかった。さらに研究期間の後半には国際活動支援のための資金が学術振興会から支給されるようになると、本領域研究では若手を海外で開催される学会へ次々に送り込んで武者修行をさせることができた。本領域研究のメンバーと比べ、そのもとで育った若手研究者たちは、分野融合に対する抵抗感からさらに自由なので、これからの新興国研究の進化を牽引していってくれると期待できる。

最後に今後の計画に触れておきたい。新たに新興国の仲間入りをする国が増え、新興国と先進国間の利害の対立が鮮明化する今日、新興国研究へのニーズはますます高まっている。とりわけ、第5節(1)で述べた三つの研究テーマのうちの第三番目、すなわち新興国の台頭が世界をどのように変え、我々の暮らしがどのような影響を受けるのかという問いに答える研究の重要性が高まってゆくであろう。これまで本領域研究では、このテーマの研究を先送りしてきたが、今後は本格的に取り組む方針である。その第一歩として、このテーマの研究の見通しを研究者ではなく一般読者を対象に6人の研究者がオムニバス形式で論じる邦文の書籍の刊行を計画している。この本の刊行によって、大学生や大学院生を研究に誘い、この分野の研究の国内の人的な基盤を強化して行きたいと考えている。